

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経営学部・経営学科

(経営学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・中・長期計画に記載した事業計画のそれぞれについて WG を設置し、実施経過を学科会議で確認している。例えば、経営学科 KPI について、数値情報が更新されるたびに経営学科で情報共有し、それに対応した施策を考える機会としている。こうしたプロセスにより、それぞれの事業計画が適切に実行されていることを検証しているとともに、それらが理念・目的と整合していることを確認している。
- ・中・長期計画に記載した事業計画のうち経営学部全体で実施しているものについては、経営学部内に委員会を設置し、実施経過を経営学部教授会で確認している。また、それらが適切に実施されていることを検証するとともに、理念・目的と整合していることを確認している。
- ・「人材の育成に関する目的」および「学生に修得させるべき能力等の教育目標」の適切性の検証を、学科長の責任の下、学科会議で実施するというプロセスを定めている。目的と目標の適切性を学科教員が各々の観点から多面的に評価し、これらが適切であることを経営学科会議で年 1 回の頻度で定期的に検証している。特に、目標に掲げた「マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材の育成」について、経営学の学修者に相応しい、社会の要請に応えた目標であることを確認している。

【取り組みの特長・長所】

- ・中・長期計画に記載した事業計画のいくつかを学部で共通化して実行および検証しており、効果的かつ効率的な運営を行っている。

【問題点・課題】

- ・「人材の育成に関する目的」および「学生に修得させるべき能力等の教育目標」の適切性の検証が学科内でのみ行われており、外部評価の視点が入り入れられていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・外部評価の視点を取り入れた目的・目標の検証プロセスの確立に向けて検討する。

【根拠資料】

- 2018 年度経営学科中長期計画進捗報告シート
- 経営学科会議議事録
- 経営学部教授会資料
- 経営学科 KPI
- 『経営学部 履修要覧』（人材の育成に関する目的、学生に修得させるべき能力等の教育目標）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・経営学科では、「マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材の育成」を目標としている。そのため、経営学に関わる幅広い知識と応用力を備え、経営目標を実現するための方策を戦略的、論理的、創造的に考えることができる学生を育成することを軸としたディプロマ・ポリシー（下記）を定めている。
- ・教育目標とディプロマ・ポリシーは、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現のすべての観点において整合している。
- ・ディプロマ・ポリシーには学生が修得すべき具体的な知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学修成果が明示されている。
- ・カリキュラム・ポリシー（下記）には、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されている。
- ・カリキュラム・ポリシーは、教育目標およびディプロマ・ポリシーに示された知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現を網羅しており、これらを効果的に学修するための方針となっている。

ディプロマ・ポリシー

経営学科では、マネジメントのプロフェッショナルとして活躍する有為な人材として、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。

- （1）①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野における幅広い知識と応用力を備えた学生。<知識・理解>
- （2）経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる学生。<思考・判断>
- （3）実社会における経営現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で経営を捉えようとする態度を備えた学生。<関心・意欲・態度>
- （4）経営現象を正確に把握し、適切な方法で分析し、その結果を論理的でわかりやすく表現できるスキルを備えた学生。<技能・表現>

カリキュラム・ポリシー

経営学科では、専門教育カリキュラムを次の方針で編成している。

(1) 導入教育として基礎実習講義を第1セメスターに配置しています。統計、戦略分析、企業分析の3つの領域を対象に、大学での学びの基礎を身につける。

(2) 経営学部共通の専門基礎科目を第1セメスターから履修できるよう配置しています。経営学、マーケティング、会計学の基礎を早い段階で学び、専門学習を深めるための土台を築く。

(3) 専門科目を①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野で構成しています。それぞれについて基礎、応用、実践の順に体系的に学ぶ。

(4) 専門科目の4分野からコア科目をそれぞれ指定し、第1セメスターから履修できるよう配置しています。経営学の基礎知識を幅広く学ぶとともに、学びのための基礎スキルを身につける。

(5) ゼミナール科目を第3セメスター以降に配置しています。少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となって経営学を研究します。また、ゼミナールでの研究に必要な基礎スキルを学ぶために、ゼミ入門科目を第2セメスターに配置している。

(6) 経営学部共通のGBC (Global Business Communication) コースとして、ビジネス英語科目を数多く配置している。

点検・評価項目(1)(2)を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・カリキュラム・ポリシーにおいて、導入教育の充実、①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの専門分野それぞれを基礎・応用・実践の順に学べる科目設計、コア科目の設置、ゼミ重視の方針とそのための導入科目の設置、GBC (Global Business Communication) の充実などを掲げており、充実した教育プログラムを提供している。
- ・2016年カリキュラムよりコア科目とそれに関わる卒業要件を設けたことにより、コア科目の履修率が従前に比べて大幅に高くなり、経営学学修者としての質保証に大いに寄与している。
- ・新ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表を定め、ディプロマ・ポリシー項目別成績状況を確認した結果、4つの専門分野についてバランスの良い成績状況であることを確認している。

【問題点・課題】

- ・コア科目に関わる卒業要件を導入した以降の卒業生が2016年度入学生のみであり、2016年カリキュラムの適切性の検証が単年度でしか行えていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・2016年カリキュラムの複数年度にまたがる適切性の検証と、これを継承した2021年カリキュラムの適切性の検証方法を検討する。

【根拠資料】

- ・『経営学部 履修要覧』（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップ、教育課程表）
- ・『経営学科の歩き方』（2019 年度新入生オリエンテーション小冊子）
- ・経営学科会議議事録
- ・ディプロマ・ポリシー項目別成績状況（対象 | 2019 年度春学期在籍学生）
- ・新ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表（経営学部_2019 カリ版）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19～24》

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ・経営学科の2016年度カリキュラムは、必修の導入教育科目（1科目）、専門基礎科目（8科目）、経営学科コア科目（13科目）を第1セメスターに配置し、専門学習を深めるための土台を築いている。また、専門科目を①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野で構成し、それぞれについて基礎、応用、実践の順に体系的に配置しており、それぞれに履修開始セメスターを設定し、基礎・応用・発展の順に履修できるようにしている。具体的には、①経営組織・経営管理分野は第3セメスターから履修可能な科目を9科目、第5セメスターから履修可能な科目を8科目設置している。②経営戦略分野は第3セメスターから履修可能な科目を6科目（「経営学特講」を除く）、第5セメスターから履修可能な科目を7科目設置している。③経営情報・分析メソッド分野は第3セメスターから履修可能な科目を8科目、第5セメスターから履修可能な科目を5科目設置している。④財務・会計・マーケティング分野は第3セメスターから履修可能な科目を8科目、第5セメスターから履修可能な科目を4科目設置している。こうしたカリキュラム・ポリシーおよびカリキュラム・マップの適切性を経営学科会議で確認している。
- ・各授業科目の単位数及び時間数が大学設置基準及び学則に則り適切に設定されていることについて、シラバス点検の結果として確認している。
- ・専門教育への導入に関する配慮は、必修科目の「基礎実習講義」で行っている。また、「経営学」「現代の経営」「経営統計基礎」など8科目の学部共通の専門基礎科目でも、同様の配慮を行っている。
- ・専門教育の位置づけを教育課程表およびカリキュラム・マップに示している。教養教育の位置づけは教育課程表に示している。
- ・カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学修成果の修得につながる教育課程となっていることを経営学科会議で確認している。
- ・科目の単位数、卒業要件、履修の要件等の適切性について、学習成果の把握・評価のために関係する臨時WGを組織化し、学生の履修データに基づいて検証し、学科会議で確認している。

【評価の視点（２）】《前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ・経営学部の施策として、「経営トップによる特別講義『経営イノベーション：改革と戦略シリーズ』」をテーマとした授業を「経営学特講」として 2017 年度秋学期より開講し、東洋大学理事長を筆頭に各界の経営トップを招き、学生のキャリア教育に資する授業を実施している。当該科目の担当教員について学科会議および教授会で審議・承認しており、内容についてはシラバスおよび教授会資料として確認している。
- ・経営学部内に資格取得推進委員会を設置し、CPA、税理士、中小企業診断士、証券アナリスト、FP、簿記などのキャリア教育に関わる正課外教育を推進しているほか、TOEIC 講座や統計資格対策講座など教育目的に照らした資格の取得支援を推進している。委員会の体制は教授会で審議・承認している。経営学科の教員はこれらのうち中小企業診断士と統計資格対策講座に関わる正課外教育を主に担当している。FP 講座については、2018 年度からエクステンション課と協力して開催している。
- ・これらの体制について年度最初の教授会において教員が共有している。また、実施状況と成果について教授会で都度報告されており、正課内および正課外のキャリア教育が有効に機能していることを確認している。

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・「経営学特講」は多くの履修希望者が集まる人気科目となっており、キャリア教育に大いに貢献している。
- ・資格取得に関わる正課外教育が充実しており、資格取得者も増えるなど成果が得られている。

【問題点・課題】

- ・「経営学特講」の内容を履修者以外にも共有できるようにし、キャリア教育の裾野を広げる必要がある。
- ・2016 年カリキュラムにおいてインターンシップ科目が制度化できていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・2021 年カリキュラムよりインターンシップ科目を新設し、学生の社会的及び職業的自立を促すとともに、同科目における適正かつ厳格な成績評価方法について検討する。

【根拠資料】

- ・『経営学部 履修要覧』（教育課程表、カリキュラム・マップ、諸資格、外国語資格試験）
- ・経営学部教授会資料（経営学部委員名簿、各種委員会報告）

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 31～34>

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ・少人数のアクティブ・ラーニング型の導入教育「基礎実習講義」を第1セメスターに必修科目として配置し、学生と教員、学生とSA、学生同士のコミュニケーションを重視した教育を行うことで、学生の主体的な参加を促している。経営学科で独自に実施している第1セメスターアンケートの結果から、「基礎実習講義」において学生が主体的に参加できていることを経営学科会議で確認している。なお、同アンケートの結果は学生に迅速にフィードバックしており、学生と学科とのコミュニケーションの契機とすることで学生の主体的な参加の継続を企図している。
- ・少人数のアクティブ・ラーニング型の導入教育「基礎演習入門」を第2セメスターにコア科目（選択必修科目）として配置し、受講生8～10名につき1名のSAを割り当てるなどSAの充実化を行い、教員とSAが学生に積極的に働きかける教育を行うことで、学生の主体的な参加を促している。
- ・「基礎実習講義」と「基礎演習入門」のWGを学科内にそれぞれ設置し、実施報告と改善方針について経営学科会議で共有するなど、教育の質的転換に向けて学科が主体的かつ組織的に取り組んでいる。
- ・正課外教育として任意参加によるビジネスゲーム大会を6月に実施し、学生の主体的な参加を促している。同企画は経営学部とI部経営学会との合同企画としており、ビジネスゲーム大会の企画運営においても学生が主体的に参加している。また、2018年度より同企画をTGLキャンプ化し、参加のモチベーションとなる要因を広げ、学生の主体的な参加を促している。
- ・「基礎実習講義」「基礎演習入門」の開講、およびビジネスゲーム大会の開催に適した少人数規模の教室を毎年利用できるよう、教務課を通じて調整を行っている。
- ・それぞれのゼミにおいて、ゼミの特性を活かした多様なPBL教育を行っている。その成果はI部経営学会研究発表大会をはじめ、他大学との合同ゼミでの発表、インナー大会への参加、企業や自治体との協同プログラム実施、各種コンペティションへの参加、学会での研究発表などのかたちで結実している。
- ・新入生オリエンテーションにおいて配布する小冊子『経営学科の歩き方』に記載したモデル履修ケース等を活用しながら、教員と在学生在が新入生の履修指導を行い、履修の相談に対応できる体制を整えている。また、その有効性について、新入生オリエンテーションのアンケート結果に基づき、学科会議において検証している。
- ・全教員がオフィスアワーを設定し、学生の学修相談を受けられる体制を整えている。
- ・単位僅少者に対する面接を行い、学科のアカデミック・アドバイザー委員などが学習にかかわる相談の場を設けている。
- ・カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に行われていることを確認

するために、経営学科第 1 セメスタアンケートの結果や、全学実施の在校生アンケートおよび卒業生アンケートの結果を学科会議で共有し、教育の質的転換のためのフィードバック情報としている。担当教員だけでなく学科教員でこれらの情報を共有することで、経営学科における生きた FD 活動として位置づけている。

- ・演習を除くすべての授業のすべての授業回について、学科教員向けに原則として公開するといった FD 活動に取り組んでいる。また、教育支援システム ToyoNet-ACE の授業コースへの教員の相互登録を通じた仮想的な授業公開などを行い、教育の質的転換を実現するための FD 活動を実施している。
- ・教員同士のコミュニケーションを促進することで、学習到達目標に即した教育方法についての工夫やアイデアを共有できる場と風土を醸成している。

【取り組みの特長・長所】

- ・「基礎実習講義」「基礎演習入門」など、共通プログラムに基づく導入教育を組織的に実施しており、成果が得られている。
- ・ビジネスゲーム大会の企画・運営を、教員の監督と助言のもとで学生が主体的に行っており、成果が得られている。
- ・新入生オリエンテーションを通じた履修相談の機会を提供しており、成果が得られている。

【問題点・課題】

- ・「基礎実習講義」WG リーダーの負担が大きく、効率的な運営とすることが課題である。
- ・「基礎演習入門」の SA の確保に手間取ることが多く、充実した教育を維持する上で課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・教育の質を維持・向上しながらも教員負担を軽減できるよう、効率的な授業運営を行う。具体的には、「基礎実習講義」「基礎演習入門」における運営プロセスの標準化や、ToyoNet-ACE を用いた仮想的な授業公開の促進などが挙げられる。

【根拠資料】

- ・『経営学科の歩き方』（2019 年度新入生オリエンテーション小冊子）
- ・『2019 年度基礎実習講義指導書』、基礎実習講義指導要領
- ・2019 年度基礎演習入門講義資料
- ・経営学科会議議事録
- ・経営学部教授会資料
- ・2019 年度シラバス（教員プロフィールに記載のオフィスアワー）
- ・経営学科 KPI
- ・経営学科第 1 セメスタアンケート結果報告

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・「基礎実習講義」「基礎演習入門」「経営統計基礎」などの複数コース開講科目において共通のシラバス、共通の採点基準を設け、これを適用している。「基礎実習講義」については成績評価結果の客観性および厳格性を学科会議で確認している。他の科目については、シラバス点検を通じて、成績評価の客観性と厳格性を担保する取り組みを実施している。
- ・教員別のGPA評価平均値を経営学部内で共有し、成績評価分布における各教員の相対的位置が把握できるようにしている。これにより、成績評価の検証を行っている。
- ・ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性を、学科長の責任の下、経営学科会議で検証している。学科のディプロマ・ポリシーに修得すべき具体的な学習成果を明示しており、それらを基準として学位授与を行っている。
- ・ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表を整理し、ディプロマ・ポリシー項目別の成績状況を把握するといった取り組みを実施している。
- ・学位授与について経営学部教授会で審議し、承認するというプロセスを確立している。

【取り組みの特長・長所】

- ・「基礎実習講義」「基礎演習入門」など、共通プログラムに基づく導入教育を組織的に実施しており、成果が得られている。

【問題点・課題】

- ・ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合について、それらの対応関係を整理し、成績状況を把握するといった取り組みを始めたばかりである。その有効な活用方法について十分に議論できておらず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・ディプロマ・ポリシー項目別成績状況の活用方法について、2020年度に学科会議を通じて検討する。

【根拠資料】

- 経営学科会議議事録
- 2019 年度基礎実習講義実施要領、領域別採点基準、2019 年度春学期基礎実習講義成績状況
- 経営学部教授会資料
- ディプロマ・ポリシー項目別成績状況（対象 | 2019 年度春学期在籍学生）
- 新ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表（経営学部_2019 カリ版）

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・学修成果の評価指標については、修得単位数および GPA に基づく方法を基本としている。第 4 セメスター修了時および第 6 セメスター修了時における必修科目単位修得率、専門基礎科目単位修得率、ならびにコア科目単位修得率を測定し、その結果を学科会議で確認することにより、カリキュラムの適切性を確認し、教育内容・方法の改善へのインプットとしている。GPA についても、入試方式別の平均 GPA を調べることにより、教育内容・方法の改善へのインプットとしている。
- ・GPA とは異なる評価指標については、経営学科として開発・運用していない。学修成果の評価指標について、2016 年度および 2019 年度にそれぞれ WG を設け、評価指標の開発・運用の可能性について検討した。しかし、何らかの評価指標を開発したとしても、学修成果の特定の側面しか測定できないなどの課題が示され、必ずしも有効な指標になり得ないとの結論に至った。このような議論を経て、GPA に基づく方法が学修成果を測定するもっとも妥当で適切な手段であることを経営学科会議で確認している。
- ・ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表を整理し、ディプロマ・ポリシー項目別の成績状況を把握するといった取り組みを実施している。
- ・全学実施の卒業時アンケートに加えて、経営学科独自の第 1 セメスタアンケートや、経営学科卒業生インタビューを実施することで、学生の学修成果および学科の教育効果を定量的・定性的に測定している。また、その結果を経営学科会議で確認している。

【取り組みの特長・長所】

- ・経営学科第 1 セメスタアンケートや、経営学科卒業生インタビューを実施することで、学生の学修成果および学科の教育効果を定量的・定性的に測定している。第 1 セメスタアンケートの実施結果については実施後速やかに学科会議で共有し、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム、各々の授業内容ならびに運営において改善すべき点がないかを検討する際のインプットとしている。

【問題点・課題】

- ・卒業生インタビューの件数が少なく、学科の教育効果の評価として十分な情報とは言えず、課題である。
- ・就職先からの評価について、個別の教員が人事担当者などから偶発的に話を聞くことはあるが、学科の教育効果の評価として組織的に活用できる情報にはなっておらず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- 学科の教育効果を外部から評価する方法と仕組みの可能性について検討する。

【根拠資料】

- 経営学科会議議事録
- ディプロマ・ポリシー項目別成績状況（2019 年度春学期在籍学生対象）
- 新ディプロマ・ポリシーの各項目との授業科目の対応表（経営学部_2019 カリ版）
- 経営学科 KPI
- 経営学科第 1 セメスタアンケート結果報告
- 『経営学科の歩き方』（2019 年度新入生オリエンテーション小冊子、卒業生インタビュー）

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・カリキュラムの適切性を、学科長の責任の下、2年に1回の頻度で定期的に、経営学科会議で確認している。特に、コア科目について学生の履修率や単位修得率を経営学科 KPI として把握し、学科会議で確認している。また、4つの専門分野のそれぞれの履修率や単位修得率を把握し、学科会議で確認している。
- ・カリキュラム改訂年度には臨時WGを設置し、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証し、その結果に基づき、カリキュラムの評価と改善・改訂案を作成している。
- ・学部FD委員会を設置し、学部が主催するFD研修会を年2回計画し実施している。また、学科教員向けの授業公開、ToyoNet-ACEを活用した仮想的な授業公開、授業に関する各種WGを通じた生きたFD活動、経営学科第1セメスタアンケート結果の共有など、経営学科に特徴的なFD活動については学科として積極的および組織的に実施している。

【取り組みの特長・長所】

- ・経営学科 KPI として、学生の履修率や単位修得率を定期的に把握し、学科会議で情報を共有している。
- ・学科教員向けの授業公開、ToyoNet-ACEを活用した仮想的な授業公開を行い、授業内容・方法の工夫と改善に向けた取り組みを実施している。

【問題点・課題】

- ・学内外のFDに係る研修会や機関などの取り組みについては、経営学科として積極的および組織的に実施しているとはいえず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状の実施内容を継続し、それぞれの活動の質的向上を図る。

【根拠資料】

- 経営学科 KPI
- 経営学科会議議事録
- 経営学部教授会資料

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51》

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ・アドミッション・ポリシーに、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等について記載している。具体的には、高等学校で学修する教科についての水準、経営学の学びに結びつく意欲や態度、関心について記載している。
- ・一般入試では、総合的な学力を問うために、3教科以上の受験科目を必要とする入試方式を基本とし、3教科均等、4教科均等、5教科均等のほかに、英語重視や国語重視などの多様な入試方式を設定している。
- ・外国人留学生入試では、自分の考えを日本語で的確に表現する能力を問うために、日本語と英語の試験による一次選考を通過した受験生に対して面接を実施している。
- ・附属高等学校および指定校の推薦入試では、総合的な知識と、経営学を学ぶ態度が備わっていることを問うために、一定の評価平均を上回る受験生を対象に面接を実施している。
- ・それぞれの入試方式はアドミッション・ポリシーに整合しており、特定の入試方式に著しく偏っていないことを経営学科会議で確認している。
- ・それぞれの入試方式の募集人員や選考方法は、東洋大学入試情報サイトにて公開している。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・推薦入試に過度に偏ることのない、バランスのとれた入試方式を設定している。

【問題点・課題】

- ・AO入試を実施しておらず、その可否について十分な議論ができておらず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・AO 入試の要否や実現可能な実施方法などについて、部科長会および入試対策検討委員会において検討する。

【根拠資料】

- ・『経営学部 履修要覧』（アドミッション・ポリシー）
- ・東洋大学入学試験要項
- ・経営学科会議議事録
- ・経営学部教授会資料

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61》

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評価： **S：目標の達成が極めて高い**>

- ・2019年度の経営学科入試は、定員316名に対して入学者319名であり、定員超過や未充足は生じていない。定員超過または未充足は、経営学科では少なくとも過去5年以上にわたって生じておらず、適正な学生受け入れを継続的に実施できている。このことについて、経営学部教授会において確認している。
- ・学生の受け入れの適切性の検証は、学科長の責任の下、学科会議で実施している。在校生のGPAやTOEIC IP得点などの分布を入試方式別・年度別に示すことで、入試方式とその受入数の適切性を検証している。検証結果に基づいて入試方式と受入数を毎年見直し、その結果について上記の方法で検証することで、継続的に改善している。
- ・こうした取り組みの結果として、志願者数の増加、偏差値の向上、入学後TOEIC IP得点の向上などの結果として現れていることを確認している。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・推薦入試に過度に偏ることのない、バランスのとれた入試方式を設定している。
- ・取り組みの成果として、志願者数の増加、偏差値の向上、入学後TOEIC IP得点の向上といった成果が得られている。

【問題点・課題】

- ・定員の厳格化により、適正な入学者数比率となるよう策定することが困難になっており、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・現状の志願者数規模を維持しながら偏差値水準をさらに向上できるよう、教育内容の質の充実化を図ることを第一とした上で、適切な学生受け入れ方針を検討する。この方針に基づき、部科長会での入試策定を適切に実施する。

【根拠資料】

- 経営学科会議議事録
- 経営学部教授会資料

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評価： **B：目標の達成が不十分**>

- ・カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制を維持するため、(1)少人数教育の「基礎実習講義」を十分なコース数で開講することができ、(2)専門科目の4分野にバランスよく専任教員を配置できるようにし、(3)経営学科が開講主体の学科コア科目を少なくとも春秋1コースずつ開講できるようにし、(4)経営学科が開講主体の専門科目を専任教員が担当することを基本とし、(5)大学院経営学研究科の円滑な運営を視野に入れた教員組織を編制する。
- ・導入教育重視という経営学科の重点的な取り組みを踏まえ、「基礎実習講義」および「基礎演習入門」、さらには専門基礎科目の「経営学」および「現代の経営」の充実化を図るために助教2名を採用する。
- ・複数教員が担当する「基礎実習講義」および「基礎演習入門」にWGを設置し、WGリーダーを設置する。WGリーダーは円滑な授業運営について責任を持ち、同科目の担当教員間の連携を図る。「基礎実習講義」については、統計、戦略分析、企業分析の3領域にそれぞれ領域リーダーを設置し、各領域の教育内容について責任を持ち、同領域の担当者間の連携を図る。
- ・学科内に各種のWGを設置するとともに、学部内に各種の委員会を設けている。特定の教員（役職者を除く）に過度な負担がかかることのないよう、各教員の適性を考慮しながらバランスのとれた人員配置を行っている。
- ・経営学科の専任教員（助教および契約制講師を除く）に対する教授の人数は2019年5月時点で50%を下回っており、課題である。ただし、2020年4月時点では教授比率50%となる予定であり、改善される見通しである。しかし、今後、教授の定年に伴う退職が複数件見込まれていることから、引き続き、学科として教授比率の向上に向けて努力する必要がある。

- ・2019年4月1日時点における経営学科の専任教員（助教および契約制講師を除く）の年代構成について、40歳代から50歳代前半に教員の約55%が含まれるなどの偏りがあるものの、20歳代から60歳代まで幅広く分布しており、著しい偏りがあるとは言えない状況である。
- ・教員採用にあたっては、教員組織の編制方針に則った上で、中長期的な組織編制を視野に入れた採用計画を立案している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制を維持するため、導入教育を中心にWGを設置するなど組織的な取り組みを行っている。

【問題点・課題】

- ・経営学科の専任教員（助教および契約制講師を除く）に対する教授の人数は2019年5月時点で50%を下回っており、課題である。ただし、2020年4月時点では教授比率50%となる予定であり、改善される見通しである。しかし、今後、教授の定年に伴う退職が複数件見込まれていることから、引き続き、学科として教授比率の向上に向けて努力する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・教授比率50%を安定的に維持できるよう、具体的な組織編制の方策を、部科長会および資格審査委員会と連携しながら検討する。

【根拠資料】

- ・経営学科会議議事録
- ・経営学科基礎実習講義実施要領
- ・経営学部教授会資料

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>>

- （1）ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2）教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ・教員活動評価について、過年度との比較、学科・学部・大学平均との比較を教員個人へとフィードバックしている。また、評価項目のいくつかについて、学科会議で情報を毎年共有し、組織として振り返りを行っている。しかし、これらを有効に活用し、教員組織の活性化にまで繋げているとは言えない。
- ・必修科目、専門選択科目、学科コア科目などの主要科目を専任教員が担当するという編制方針に基づき、科目担当教員を配置している。学科会議において科目担当を検討したのち、新たな科目を担当する教員については、その適切性を資格審査委員会で審議し、その結果を教授会において審議・承認している。
- ・「経営学部教員組織の編成方針」に基づき、毎年度はじめに部科長会において、教員組織の検証を行っている。その結果に基づいて人事採用計画を立案し、学科会議、資格審査委員会、および教授会で審議している。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・科目担当の適切性について、確立された審査手順に則って実施している。

【問題点・課題】

- ・教員活動評価の結果を組織的に活用し、教員組織の活性化に繋がっているとは言えず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・教員活動評価の組織的な活動の可能性について、2020年度以降の学科会議で継続的に検討する。

【根拠資料】

- ・経営学科会議議事録
- ・経営学部教授会資料

その他

点検評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 78～80>

(1) 大学が推進している 3 つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

(哲学教育)

- ・教員活動評価の「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う授業を行った」の回答状況を学科会議で確認している。各々の授業の中で、様々な視点を提供し、学生に議論させるといった取り組みがなされている。特に、基礎演習、演習、卒業論文を通じて、学生各々が取り上げた研究課題について本質を深く追究する教育を実施している。ただし、これらは教員各々に委ねられており、組織的に哲学教育を推進しているとは言えない。

(国際教育)

- ・外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした「GBC（グローバル・ビジネス・コミュニケーション）コース」を開講している。GBC コースには、ネイティブスピーカーによる英語で行う講義とゼミ形式の「GBC セミナー」も開講されており、学生より高い満足度を得ている。
- ・入学時に英語試験 TOEIC Bridge によるクラス分けを行っている。
- ・学生全員に TOEIC-IP 試験を毎年受けさせ、その結果を分析しその後の指導に役立てている。
- ・「海外企業実施研修」として英国オックスフォードでのビジネス英語研修と、タイ研修を実施している。
- ・在学中の海外留学（交換留学や語学留学など）を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。
- ・海外からの研究者を短期で招聘（1 ヶ月）し、招聘教授による講演会、授業を実施している。こうした取り組みは、教員の国際的な研究能力を維持・向上することに貢献しており、国際教育の充実に関わっている。
- ・教員活動評価の「査読付国際学術雑誌への論文投稿」や「国際学会・シンポジウムでの個別及びグループ発表」などの回答状況を学科会議で確認しているが、件数は必ずしも多くなく、課題である。国際教育の充実には教員の研究活動の国際化が必要であり、その促進が求められる。

(キャリア教育)

- ・キャリア教育について、教員活動評価の「学生の就職活動をサポートした」の回答状況を学科会議で確認している。また、経営学部キャリアサポート委員会を設置し、経営学部生のためのキャリア支援講演会を企画・実施している。同委員会の活動報告は教授会において都度報告されている。
- ・「経営トップによる特別講義『経営イノベーション：改革と戦略シリーズ』」をテーマとした授業を「経営学特講」として 2017 年度秋学期より開講し、東洋大学理事長を筆頭に各界の経営トップを招き、学生のキャリア教育に資する授業を実施している。

【取り組みの特長・長所】

- ・「経営学特講」に多くの履修者が受講しており、内容面での満足度も高く、成果が得られている。
- ・GBC コースの科目が充実しており、英語によるビジネスコミュニケーションに関心の高い学生が多数履修しており、TOEIC の得点などのかたちで成果が得られている。

【問題点・課題】

- ・組織的に哲学教育を推進しているとは言えず、課題である。
- ・教員の国際的な研究発表件数が必ずしも多いとは言えず、課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・哲学教育の組織的な取り組みの可能性について検討する。
- ・教員の国際的な研究活動が円滑に行えるよう、校務負担を軽減し、国際的な研究支援が行える方策について検討する。

【根拠資料】

- ・経営学科会議議事録
- ・経営学部教授会資料

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経営学部・マーケティング学科

(経営学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・毎年度、部科長会で検証し、各学科会議で確認・修正、教授会で承認するプロセスをとっている。また、マーケティング学科の中長期計画を作成及び点検し、その報告書を学科の教員全員で共有している。
- ・学科の目的等を達成するために8つのワーキンググループ又は委員会が組織され、責任主体・権限・手続き・プロセスが明確であり、学科長との連携のもと適切に機能している。
- ・教育における3つのポリシー（AP/DP/CP）を点検し、必要に応じて見直ししながら、適切性を確保している。
- ・DPで規定する各要素（知識・理解、試行・判断、関心・意欲・態度、技能・表現）を磨くため、必修の導入科目と同時にゼミ活動を重視し、外部発表の奨励、卒論報告会の実施などを毎年継続的に実施している。
- ・DPと科目の対応表を作成し、学修成果測定指標を試作・試行しながら、学科の理念・目的と諸施策の結果を検証している（主として学科マネジメント、学科教育の2つのワーキンググループが担当している）。

【取り組みの特長・長所】

- ・学科目的達成のための諸施策を、学科長が関与する8つのワーキンググループ又は委員会が分担し、明確な責任と権限の下、組織化された取り組みが展開されている。

【問題点・課題】

- ・複数のワーキンググループにまたがる施策があり、責任主体と権限があいまいになる場合がある。そのような場合には、学科長主導で関連ワーキンググループを時限的に統合し、対応している。
- ・全般に中長期的な目標を見据えた施策なので、短期的に目に見える成果は期待しづらい（検証が難しい）。学科の独自施策中、運営面で困難が伴うものもあり、見直しを検討している（キャリア支援のための就活懇談会等）。
- ・SNSを利用した学科の広報活動も展開しているが、入試の受験者数は年による変動が大きいいため、施策による直接的な効果検証は難しい。
- ・研究における国際化や産学連携の推進を促す方策が導入されているが、学部全体の施策に負うところが大きい。

【将来に向けた発展方策】

- ・新ディプロマ・ポリシーと新カリキュラムに合わせて、各施策ならびに組織化の見直しや改善を検討する。
- ・各施策の検証方法自体を考える必要がある（特に中長期的な取り組みに関して）

【根拠資料】

- ・2019 学科会議議事録（第 1 回～第 5 回）
- ・マーケティング学科中長期計画
- ・学部内・学科内委員会の役割分担を示した一覧表
- ・新ディプロマ・ポリシーの各項目と 2021 カリキュラムの授業科目の対応表
- ・新ディプロマ・ポリシーと学修成果測定指標の対応表

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① マーケティング学科では、教育目標を3S（マーケティング・センス（Sense）、サイエンス（Science）、戦略（Strategy））と表現して分かりやすく明示している。ディプロマ・ポリシーも、「マーケティング学科では、マーケティング・センスとサイエンスで魅力的なマーケティング戦略を立案できる有為な人材として、次の能力（知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技能・表現の4項目に関して具体的に提示）を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。」と明示している。このように、学科の教育目標を基にして、ディプロマ・ポリシーを作成・確定していることもあり両者は整合しているし、学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学習成果も明示されている。
- ② マーケティング学科のカリキュラム・ポリシーとして、（1）導入教育としてフレッシュャーズキャンプと基礎実習講義（第1セメスタ）を有機的に結合して^{（注）}、マーケティング学科における学びの基礎を身につける、（2）マーケティング・データ分析入門（第2セメスタ）を配置し、マーケティング学科の学生全員が多変量解析の基礎を学べるようにする、（3）経営学部共通の専門基礎科目として8科目を配置し、経営学、マーケティング、会計学の基礎を第1セメスタから学ぶ、（4）マーケティング学科コア科目として8科目を配置し、マーケティングを専門的に学ぶための基本的発想の仕方や基礎知識を学ぶ、（5）マーケティング学科の専門科目を、マーケティング戦略、マーケティング・サイエンス、流通・サービスマーケティング、経営・会計ファイナンスといった4つの観点から構成し、その基礎と応用を体系的に学ぶ、（6）ゼミナール科目を第3セメスタから配置し、少人数で密度の濃い教育の場を通じて、学生が主体となってマーケティングを研究する、（7）経営学部共通のGBC（Global Business Communication）コースとして、ビジネス英語科目を数多く配置する、という7つを明示している。このように、導入教育としての必修科目の「基礎実習講義」の設定、経営学の基礎力養成のための「専門基礎科目」8科目の設置、専門科目では「コア科目8科目」を設定し、それらを履修したのちに、さらなる専門科目を履修するように構成し、マーケティング専門選択科目は「マーケティング戦略」「マーケティング・サイエンス」「流通・サービスマーケティング」の3つの領域に科目を分類するなど、①の教育目標やディプロマ・ポリシーと矛盾しないものとなっている。

（注）基礎実習講義では、レポート執筆方法を指導内容に含めているが、これに関連してフレッシュャーズキャンプで実施するアウトレットモデル視察に基づくレポートの執筆・提出を義務付けている。当レポートを同講義の成績に反映させるとともに、担当教員（年度により輪番）によるフィードバック（改善に向けた指導）を実施している。

③ 学科の教育目標やディプロマ・ポリシーの下で本学科のカリキュラム・ポリシーを構築しているため、両者は整合している。また、科目区分、必修・選択の別、単位数は適切に設定されている。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・基礎実習講義とコア科目は、本学科の重要な教育内容となっている。また、専門選択科目もカリキュラムマップをはじめ、具体的に３つの体系群として示し、ディプロマ・ポリシーとの関連性も担保されている。

【問題点・課題】

- ・現時点ではディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、科目構成は整合しているものの、今後ともワーキンググループを中心として定期的にチェックする体制を維持する必要がある。カリキュラムマップについても改善の余地があるか検討する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは定期的に見直しを行う必要があり、本年度も既に行っている。また、それらの改訂に伴い、科目の見直しについてもワーキンググループの活動等にて議論する。

【根拠資料】

①

- ・「１．マーケティング学科の教育方針」（『経営学部 履修要覧 2019』 p.53）
- ・「２．学科の目標・育成する人材像」（『経営学部 履修要覧 2019』 p.54）
- ・「経営学部概要」
（経営学部ホームページ内 <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/fba/outline/>）
- ・「経営学部の教育方針（ポリシー）」
（経営学部ホームページ内 <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/fba/policy/>）
- ・「経営学部マーケティング学科」
（経営学部ホームページ内 <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/fba/dmrk/>）

②及び③

- ・「２．学科の目標・育成する人材像」（『経営学部 履修要覧 2019』 p.54）
- ・「３．ガイダンスコース」（『経営学部 履修要覧 2019』 pp.54-56）
- ・「マーケティング学科カリキュラムマップ」及び「マーケティング学科教育課程表」
（『経営学部 履修要覧 2019』 pp.57-68）
- ・「経営学部マーケティング学科」
（経営学部ホームページ内 <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/faculty/fba/dmrk/>）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19～24》

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① カリキュラム・ポリシーに即し、教育課程科目は順次性・体系的を考慮して配置している。順次性・体系性の確立・維持・改善のために、学科マネジメント・ワーキンググループを中心に議論を重ね、カリキュラムマップを作成、履修要覧に掲載して学生への周知を図っている。カリキュラム・ポリシーを改訂期に点検・修正するとともに、カリキュラムマップも毎年改定の必要性を検討している。また、授業科目の難易度に合わせて配当学年を設定し、必要に応じてシラバスに「関連科目・関連分野」「履修要件」の項目に記載している。カリキュラム・ポリシーでは、導入目的の必修科目、専門教育のコア科目等の位置づけを規定している。
- ② 各科目の単位数と時間数は大学設置基準と学則に沿って設定している。
- ③ 「基盤教育科目」「専門科目」の位置づけに偏りはみられない（ディプロマ・ポリシーの6項目中2項目を、基盤教育科目を念頭に置いた内容としている）。専門科目で「コア科目」を設定するとともに、配当学年と内容を考慮しつつ科目群を設定している。
- ④ 入学前の高校生にマーケティングの基本的な考え方を理解してもらうために、附属高校、その他高校への説明会・模擬授業を実施している。推薦入試合格者に対しては、入学前教育（eラーニング）の課題を与えている。また、1年次入学直後には学科の新入生全員を対象に1泊2日のフレッシューズキャンプを実施し、履修選択等に関する助言を与えている。当キャンプでは、アウトレットモールの視察及び関連講義によって、学科教育の基礎となる能力の獲得を図っている。この内容は、1年次生の必修科目の基礎実習講義の課題と連動している。さらに、1年次生の必修科目の「マーケティング・データ分析入門」では、学科教員が執筆した教科書を用いてマーケティング・サイエンスの基盤教育を実施している。
- ⑤ 『履修要覧』の教育課程表において、「基盤教育科目」「専門科目」の位置づけと役割を学生に向けて明示している。卒業要件は「基盤教育科目」「文化間コミュニケーション分野」「専門教育科目」の各分野に修得単位を配し、各講義の履修要件はシラバスで示し、カリキュラムマップに沿った教育を行っている。
- ⑥ カリキュラム改訂期ごとにカリキュラム・ポリシー及び履修体系を検討し、必要に応じて新科目設置などの改定を実施している。こうした活動を通じて、カリキュラム・ポリシー各項目に対応する適切な講義を配し、期待する学習成果の修得に繋がる教育課程を実現している。履修要覧に基盤教育・専門科目のグループごと

に卒業要件を明示し、学生に周知している。

【評価の視点（２）】《前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ① マーケティングは実務との関連が深く、専門科目はキャリア教育も念頭に置いて構成している。特に、ゼミ（基礎演習・演習）を通じ、ケーススタディ、グループワーク、学外プレゼン大会への参加の指導を行っている。ゼミ活動は正課として行うが、授業時間にとらわれず幅広く学外活動を実施している。
- ② 正課外の支援体制として、TOEIC 講座、統計検定（３級・２級）講座を開設し、キャリア形成に有用な資格取得を支援している。
- ③ ３年生を主な対象とする就職活動体験談報告およびエントリーシート作成支援を実施している。就職活動体験談報告については、学科会議、ガールズ専用スレッドにおいて情報を共有している。エントリーシートの作成支援については、添削担当者によるミーティングを実施し、質を保証する体制を構築している。さらに、学生の意識（満足度など）・要望を把握するため、在学生アンケートを全学で定期的に実施し、結果を踏まえて改善に向けた検討を行っている（学科での検討において資料として活用している）。

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施）は以下の通り、独自の工夫により、内容の充実を図っている。
 - － １年次入学直後に行う新入生対象のフレッシュャーズ・キャンプ（１泊２日）にて履修選択について説明し、練習機会を与えるとともに、アウトレットモール視察等を実施している。これに基づき、１年次必修科目である基礎実習講義にて、視察レポートの提出を義務付けるなど、基礎能力の習得に努めている。
 - － １年次秋学期の必修科目「マーケティング・データ分析入門」では、学科教員の執筆による教科書を用いてマーケティング・サイエンスの基礎教育を実施している。
- ・カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップの検討、新規の科目設置等に関し、学科マネジメント・ワーキンググループ、学科教育ワーキンググループが連携し、ミーティング（検討会）を実施している。

【問題点・課題】

- ・カリキュラムに関しては、定期的に議論し見直しを行っているものの、最適性が確保されているか否かに関する検証は困難であり、試行錯誤の状況が続いている。新規の科目設置に関しても、教員の時間が限定的である以上、科目の追加も限定的とならざるを得ない。一步ずつ理想状態を目指して模索を続けるしかない。
- ・3年生を対象とする「就職活動体験談報告」「エントリーシート作成支援」に対して、積極的に参加する学生が少ない点が今後の課題である。特に前者については、ボランティアの4年生（内定者）を業種別に募集することも容易ではない状況がある。将来的な改善の方向性は、今後の議論の対象となる。

【将来に向けた発展方策】

- ・新規科目の設置に関し、中長期的な計画に沿って議論できるワーキンググループの体制を強化する。
- ・資格取得のバックアップを実施しているが、それに加えて、就活や社会に出てからの活用法を踏まえ、学生に資格の魅力をアピールする。
- ・マーケティング学科で独自に実施している「就職活動体験談報告」「エントリーシート作成支援」は、学生ボランティアや参加者が少ない状況のため、今後は学部全体として取り組める可能性を探るなど、改善を工夫する。

【根拠資料】

- 『経営学部 履修要覧 2019』
 - ・ マーケティング学科の教育方針 pp.53
 - ・ 学科の目標・育成する人材像 pp.54
 - ・ マーケティング学科カリキュラムマップ（専門教育科目） pp.57
 - ・ マーケティング学科教育課程表（科目一覧表） pp.58-65
 - ・ マーケティング学科教育課程表（科目区分表） pp.66-68
 - ・ 卒業要件（基盤教育科目を含めた全貌の図示） pp.69-71
- 経営学部ホームページ内「経営学部マーケティング学科」
URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/>
URL: <https://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/curriculum.html>
- 第5回マーケティング学科会議議事録（2019年11月13日開催）資料1, 2
- 『経営学部』「2019 履修登録のしおり・授業時間割表 第1部」
- 講義シラバス（ToyoNet-G 学務システム）
- 2019年度推薦入試合格者対象 入学前教育
URL: <https://www.toyo.ac.jp/site/itm/317133.html>（東洋大学入試情報サイト内）
- 長島直樹・石田実・李振（2017）『Rで統計を学ぼう！文系のためのデータ分析入門』 中央経済社
- マーケティング学科「フレッシュャーズのしおり」
- 添付ファイル 出張講義一覧（資料出張講義一覧表（20181106_更新）.xls）←要確認
- 『経営学部 履修要覧 2019』 pp.139-157（諸資格）
- 東洋大学「統計検定」取得支援講座について
URL: www.toyo.ac.jp/site/fba/statistics.html（東洋大学経営学部サイト内）
- 第5回マーケティング学科会議議事録（2019年11月13日開催）資料5, 6
- 2019年度第13回学部長会議資料（2019年11月1日実施） pp.4

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 31～34>

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 少人数による双方向型のアプローチを前提とするゼミナール、すなわち「基礎演習」（2 年生）および「演習」（3・4 年生）を重視し、学生の主体的参加を促している。この中で、学生は主体的なテーマ設定に基づくグループ学習を進め、学内外の様々な学術的・社会的なイベントに主体的に参加している。また、コンピュータ実習の必要な科目には PC 教室を割り当ててアクティブ・ラーニングを進めている。
- ② 入学直前にフレッシューズキャンプを行い、ゼミナール所属学生をリーダーとして新入生一人一人に履修の仕方の基本を説明し、また、教員も新入生一人一人に履修について丁寧に指導している。さらに、単位僅少者に対する面接を行い、学科のアカデミック・アドバイザー委員が学習にかかわる相談の場を設けている。留学生に関しても相談担当の教員を配置している。オフィスアワーも設定し、有効に活用している。
- ③ 学科主催の「卒業論文報告会」を実施しゼミナール所属学生のほぼ全員が参加している。運営は輪番で毎年 2 つのゼミナールの教員と学生が担当する。この中で、各ゼミナールの代表者は卒論を報告し質疑応答を行う。卒論報告会の優秀者を表彰し経営学部 HP 及び「マーケティング学科便り」にも写真入りで掲載している。このような機会に 2 年生から参加することにより、優秀な卒論を完成させたいという動機付けを与えるとともに、卒論全体の質的向上にも繋がっている。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従って、専門科目を充実させ、シラバスには必ず学習到達目標を設定している。また、学科教員による教員向け授業公開（学科専任教員が 2 科目を公開し、全教員が授業を参観）を実施しており、学習到達目標に照らした教育が行われていることを相互に確認している。教員相互による授業のチェックは FD 活動としても機能している。

【取り組みの特長・長所】

- ・入学直前のフレッシューズキャンプで履修計画作成のノウハウを学ばせ、新学期に備えるところからマーケティング学科の学生生活は始まる。そして卒論報告会の実施により学生は専門科目の集大成を披露し複数の教員からの評価を得る。またこの報告会に 2・3 年生も参加することから、卒論について早いうちに理解し研究を深めることができる。
- ・入学直前のフレッシューズキャンプは 4 名でのグループ行動となるが、このときのチーム・メンバーが卒業まで特別な友人となる例も多く、効果的な教育を行う支えになっている。加えて 3 年生がリーダー役となり大学での学習の第一歩を丁寧に指導しており、1 年生の自主的な学習に繋げている。このように、定員 150 名という少人数学科の特徴を生かして丁寧な教育を行っている。

【問題点・課題】

- ・丁寧な教育を行っているということは、現実には教員の負担増となる場合があり、それをどのように緩和するかが課題である。

【将来に向けた発展方策】

- ・担当者の交代時にもフレッシュャーズキャンプと卒論報告会が円滑に遂行できる様、システム化及び効率化を一層強化し、行事のスムーズな運営と教員の負担減を工夫していく。
- ・単位僅少者に関し、従来とは異なる（単位僅少となる）理由が見られる。単位僅少者に関する面接調査結果を学科教員間で共有して、学科会議等で検討を続ける。

【根拠資料】

- ・経営学部ホームページ「経営学部のゼミ紹介」
URL: <https://www.toyo.ac.jp/site/fba/seminar.html>
- ・『2019 年度東洋大学経営学部第 1 部ゼミ応募ガイド』
- ・『第 12 回マーケティング学科卒論報告会報告書』
- ・オフィスアワーについては各研究室のドアに掲示
- ・ゼミナール所属学生の学外での活動については「マーケティング学科便り 2019 年 4 月号」
- ・単位僅少者に関しては教授会資料（2019 年第 18 回教授会 pp.1-2）
- ・フレッシュャーズキャンプについては「フレッシュャーズキャンプのしおり」
- ・教員による学科教員向け 公開授業（及びその参観）については経営学部教授会資料（2019 年第 14 回教授会学科会議報告 pp.16-17）

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 37、39～40>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ・シラバスに成績評価の基準、採点配分を明記し、こうした基準に即して成績評価を適切に行っている。
- ・1 年次の必修科目「基礎実習講義」では、科目担当者間で成績状況を把握しており、全体的に偏りのある評価基準とならないよう配慮している。
- ・シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。
- ・学科の教育目標を基にして、ディプロマ・ポリシーを作成・確定している。また、学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学習成果を明示しており、それら基準に基づいて学位授与をしている。
- ・学位授与に関して、設定されたカリキュラムを履修することで、必要単位数を取得した場合に、学部長・学科長を主体に卒業要件をチェックし、教授会において承認・認定している。卒業要件は、学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している。また、新入生には履修ガイダンスと併せて、履修指導を行っており、卒業要件については十分に説明している。

【取り組みの特長・長所】

- ・成績評価の基準、ディプロマ・ポリシー、そして学位授与において、客観性、整合性、明示性を維持しており、また、学生にたいして詳細かつ懇切丁寧な履修指導を行なっている。

【問題点・課題】

- ・GPA の分布検証、シラバスにおける成績評価基準の明示や点検などの取り組みを組織的に始めたばかりである。
- ・学位を授与するための責任主体・組織、手続（プロセス）が明示されていない。

【将来に向けた発展方策】

- ・成績評価の「客観性」「厳格性」を求める取り組みを組織的に行なうこと。学科だけの取り組みでは限界があるため、学部内の検討も必要と思われる。

【根拠資料】

- ・『経営学部 履修要覧 2019』pp.26-27（成績）
- ・各科目のシラバス（成績評価の基準）

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ① 学科の特性に応じた学習成果指標
 - a. ディプロマ・ポリシーとの科目対応表を作り、項目別に成績状況を分析している。
 - b. 全学指標及び学科の特性に即した独自指標を持つ学修成果測定指標を策定し評価している。
 - c. 学科所属学生の GPA について分析している。
 - d. GPA 上位 5 位までの学生を成績優秀者として選出して表彰式を行っている。
 - e. 必修科目について学生の単位修得率や成績分布を把握している。
- ② 学生の満足度・自己評価の把握を目的として以下のアンケート等を実施している。
 - a. 授業評価アンケート
 - b. 全学統一の在学生アンケート・卒業時アンケート
 - c. 全学統一の PROG テスト
 - d. キャリア支援センター提供による進路先に関するデータ
 - e. フレッシュアーズキャンプ及び学生生活に関するアンケート

【取り組みの特長・長所】

- ① 各施策(a～e)の特長・長所は以下の通りである。

abc. DP 各項目(6 項目)別に成績状況を把握し、それをレーダーチャート化している。また、卒論報告会や学科内外の研究発表会等に関する学科独自指標の達成度も把握している。GPA の分析では、属性別(性別、学年別、ゼミ履修有無別など)のクロスセクショナルな分析を行っているだけでなく、時系列分析を行うことで各学生の成績の変化を把握している。各授業担当者が DP 達成度合いや、学生の属性と GPA の関係を把握できるため、教員による授業運営やシラバス作成、あるいは学科のカリキュラム編成などに活用できる。

d. GPA という学生にも理解しやすい指標に基づく表彰制度を設けることにより、学習意欲を高めることができる。

e. 必修科目の単位修得率、平均点、成績分布は学生にも公開している。学生自身がどのような学習を積み重ねればいいのかといったことを考える際の資料として活用できる。
- ② 各施策(a～e)の特長・長所は以下の通りである。
 - a. 学生の学習効果の測定を行うとともに、その結果に基づいて各教員によるフィードバックを実施している。

- b. 学部・学科の教育内容、その他の項目に関して学生の実態・意識・満足度等を調査している。回答結果をカリキュラム編成、授業内容等へ反映させている。
- c. 学科教育によって得られるジェネリックスキル（社会人基礎力）を測定して数値化している。調査結果の報告会を実施している。
- d. 学科所属学生の就職先について、業種別、上場／非上場別、ゼミ履修有無別などで分析し、学科の特徴や強みの把握を行っており、
- e. フレッシューズキャンプの評価、及び学生生活全般に関して調査している。実施中及び実施 2 ヶ月後で 2 回実施しており、一部の質問項目は調査間で同一になっているため、変化を捉えることができる。結果を次年度 FC や必修科目の講義内容等に反映させている。

【問題点・課題】

- ・各種のデータ、調査結果を活用している。ただし、シングルソースデータとはなっていないため、分析できることに限界があるようにも思われる。
- ・データ保有主体や調査実施主体が異なるため、それらを収集・分析するための時間的コスト、心理的コストが大きい。
- ・こうした取り組みを行うための専門担当者がいないため、分析内容がアドホックなものになりやすい。

【将来に向けた発展方策】

- ・GPA や履修率、単位修得率に関する詳細な分析を行うという方向性が考えられる。たとえば、学科で定めた 3 つの領域別、選択必修科目／コア科目／その他の専門科目といった視点でそれらを分析するといったことが考えられる。

【根拠資料】

- ①
 - a. ディプロマ・ポリシーとの授業科目対応表、及び項目別成績状況（ガルーン内学科会議用スレッドに格納）
 - b. マーケティング学科学修成果測定指標（ガルーン内学科会議用スレッドに格納）
 - c. GPA の分析（2019 年 11 月 13 日学科会議資料 4）
 - d. 成績順位表（2019 年 4 月 17 日教授会資料別冊 pp.2-6）
 - e. 2019 年度基礎実習講義報告書（学科教員に配布）
- ②
 - a. ToyoNet-ACE にて各教員に配布
 - b. 在学生アンケート（2019 年 4 月 8 日教授会資料 pp.31-42 及びガルーン内ファイル管理に格納）、卒業時アンケート（ガルーン内ファイル管理にて配布）
 - c. PROG 報告会資料（2019 年 6 月 26 日実施）
 - d. 経営学部進路状況（ガルーン内学科キャリア支援スレッドにて配布）
 - e. FC 第 1 回アンケート：集計結果（ガルーン内学科会議用スレッドにて配布、FC 第 2 回アンケート：集計結果（2019 年 6 月 19 日学科会議議事録及び別添資料）

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

(3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

① カリキュラムの適切性の検証

- a. カリキュラム改定は、ディプロマ・ポリシーに対応して、4年毎に大幅見直しをすると共に、必要に応じてその期間より短い間隔での調整を行っている。
- b. 学科教育ワーキンググループを設置し、構成メンバーとリーダーを年度最初の学科会議において選定している。
- c. 学科教育ワーキンググループにおいて、全学カリキュラム委員会での各種配布資料などを参考にしながら、学修成果測定指標の作成、シラバス点検、カリキュラムの検討などの学科教育に関わる活動を行い、学科会議及び教授会に報告する体制を構築している。

② 教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの適切性の検証

- a. 学科マネジメント・ワーキンググループと教育ワーキンググループを設置し、構成メンバーとリーダーを年度最初の学科会議において選定している。
- b. 両ワーキンググループにおいて、教育効果の向上のため、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて検討し、学科会議及び教授会に報告する体制を構築している。

③ 授業内容・方法の工夫と改善及び学外のFDの取り組み

- a. 学科マネジメント・ワーキンググループが主体となり、教員活動評価などの学科の管理・運営に関する活動の企画と遂行を行っている。
- b. 授業方法の改善に向けた取り組みとして、学科の教員全員が2回の授業公開日を設け、各教員が他の教員の授業を参観することとしている。2019年度は授業公開実施率が100%、参観率84.6%であった。
- c. 高等教育推進支援室による学外FD関連研修会等の案内について、各企画に対する参加促進を行っている。
- d. 経営学部FD委員会、マーケティング学科の学科マネジメント・ワーキンググループの企画によって、学内で講演会等を実施している。今年度では、9月25日に「学生が自己効力感を感じられるような授業づくりへの工夫」といったFD講演会を行い、マーケティング学科の教員は全員が参加した。

【取り組みの特長・長所】

- 全体として、①～③は全て学科ワーキンググループにおいて、定期的に見直し・検討を行い、ワーキンググループ内の検討内容を学科会議で審議・報告する体制が組織内で確立している。
- マーケティング学科の2つの必修科目全てにリーダー制を導入し、教育内容の一貫性を保ちながら、定期的に教育効果の見直しを行っている。
- 教育効果向上のため、複数コースで開講される項目について、シラバスの統一化と授業内容の統一化などの取り組みを進めている。

【問題点・課題】

- 複数教員が同一科目を担当する際の、シラバス統一、授業内容の統一、成績基準の統一は着々と進んでいるものの、道半ばである。

【将来に向けた発展方策】

- カリキュラム、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは今後も定期的に見直しを行う。
- 授業内容の工夫、改善に向けて、教員間の意見交換や教育効果検証もさらに進める必要がある。
- 問題点に挙げた、シラバス統一なども順次進める予定である。

【根拠資料】

- 20190402_ 第1回マーケティング学科会議議事録③と⑤（別紙2、4）
- 20190619_ 第2回マーケティング学科会議議事録①と②
- 20190724_ 第3回マーケティング学科会議議事録審議事項①と報告事項②
- 20190925_ 第4回マーケティング学科会議議事録①②④⑥⑦（別紙1、2、3、5）
- 20191113_ 第5回マーケティング学科会議議事録①と②
- ガルーン配信（9/24 経営学部FD講演会）

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51》

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ・アドミッション・ポリシーで（1）知識・理解、（2）思考・判断、（3）関心・意欲・態度、（4）技能・表現の4点において入学者に求める能力を明示している。例えば、「知識・理解」では「高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野で高い学力を有している」と規定し、「4教科均等型」「3教科均等型」「英語重視型」「国語重視型」「最高得点重視型」など、各タイプの入試方法を整えている。
- ・アドミッション・ポリシーに従い、入試方式や募集人員、選考方法を入学試験要項に明示している。
- ・入試方式別に募集人員、選考方法を入学試験要項に明示している。
- ・各入試方式の趣旨に適した学生募集を行い、試験科目や選考方法の設定をしている。
- ・アドミッション・ポリシーの関心・意欲・態度に関する項目では「消費者のことを深く理解したいという関心を持ち、マーケティング活動にどのように影響するのかを学ぶ意欲を持っている」旨を規定している。これに関し、高校生や高校の進路指導担当者に対する広報活動（学科便りの配信やSNSでの発信）によって、本学科の活動を随時紹介し、当分野への関心を喚起するとともに、意欲の高い受験生の確保に努めている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・アドミッション・ポリシーと整合した入試制度を整えて公表しているほか、3つのポリシーと入学試験要項を大学ホームページで公表している。理想的なアドミッション・ポリシーを掲げても、入学者の現状には限界があるため、知識はもとより、関心・意欲の向上に繋がるべく導入教育を実施している（フレッシュャーズキャンプ、必修科目の「基礎実習講義」「マーケティング・データ分析入門」など）。

【問題点・課題】

- ・入試方式が多岐に及び、受験生だけでなく教員にとっても複雑でわかりづらいシステムになっている。
- ・当学科は教員数が少ないため、入試関連イベントなどへの出向回数が他学科よりも多くなり、教員の負担が大きい。

【将来に向けた発展方策】

- ・オープンキャンパスなどの様々な機会において、アドミッション・ポリシーおよび入学者選抜制度の公開に努める。
- ・入試方式の再考、入試方式ごとの定員割振りなどは、今後も毎年検討を重ね見直す予定である。
- ・ディプロマ・ポリシーの改定に伴い、アドミッション・ポリシー改定の可能性も今後検討する。

【根拠資料】

- ・東洋大学入試情報サイト ToyoWebStyle（<http://ba-toyo-1091721731.ap-northeast-1.elb.amazonaws.com/nyushi/undergraduate/fba/policy/>）
- ・入学試験要項（<https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/s3-toyo/index.pdf>）
- ・アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）（<http://ba-toyo-1091721731.ap-northeast-1.elb.amazonaws.com/nyushi/undergraduate/fba/policy/>）

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61》

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・マーケティング学科における過去5年間の入学者数比率平均は1.148で、0.90～1.25の範囲に収まっている。
- ・過去の合格者数、手続き比率に基づいて、入試判定時に学部全体で合格点を決定している。
- ・上記の入学手続きや受け入れに関するデータを毎年見直し、入学者の策定を行っている。
- ・学科としても入試方式別の募集人員について毎年見直しが行われ、学科会議において意思決定を行っている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・昨今の入学者数の定員比厳格化に伴い、過不足のない入学者数を確保するため、入試後の教授会において精緻な合格点および入学許可数の設定を行っている。毎年、年度初め（4月）の教授会において、当該年度の入試結果（入学者数・定員比）のデータを確認し、入学者数の過不足および定員比について学部長から報告が行われる。その内容について学部所属の全教員が確認することにより、学部全体における受け入れの重要性についての認識を高め、次年度の策定に活かすよう合意がなされている。
- ・学科としては、入試方式や日程について全学的な方針および他学科との整合性を考慮しつつ、マーケティング学科の独自性も発揮できるように一般入試および推薦入試の募集人員を策定している。
- ・入試方式の変更については「一般入試前期3教科特定科目重視型の拡大」「外国人留学生入試募集人員の拡大」「入試種別毎の募集人員・受入予定数の見直し」を行うこととなった。

【問題点・課題】

- ・定員が厳格化される前と比べ、当初の合格者数を少なめにし、細かく追加合格を出すことで超過しないような対応を行っているが、最終的な合格者数が3月下旬にならないと確定しないことが挙げられる。また、新年度開始数日前という非常にタイトな状況で合格通知を受けた学生においても、入学の準備や新年度の入学行事等に対応できるのか、入学前の準備をほとんど行うことができないのが大きな問題であると認識している。
- ・マーケティング学科は経営学部3学科中、もっとも募集人数が少ないことから、多様な入試方式で入試を行う際、募集人員が極めて少ない（3名、5名等）形式が存在し、その入試形式による応募倍率が非常に高くなる事態が発生する。このことにより毎年の倍率の変動が大きくなり、経年で見た際の応募者数が乱高下すること、また入学許可数を策定する際にも手続き率が予測しにくくなることにより定員超過／不足を発生させる要因となりうる事が挙げられる。

【将来に向けた発展方策】

- ・学生受け入れの適切性については「ディプロマ・ポリシー改訂作業の手引き」に基づき、「各学問分野の特性」とともに「国際通用性」「幅広い能力」「一般的、汎用的な能力」「地球環境と人類社会に貢献」「多様な伝統と文化を尊重」「対話や議論を通じて他者と協働」といった内容を踏まえ、英語を含むコミュニケーションを視野に入れた新たなディプロマ・ポリシーの検討が行われている。このことにより英語重視の入試方式が設定されるなど、学生受け入れの方針として反映される予定である。

【根拠資料】

- ・教授会資料（20190417_入試別冊 他）
- ・マーケティング学科会議資料（2019年3月14日学科会議議事録）
- ・マーケティング学科会議資料（2019年2月28日：ディプロマ・ポリシーの検討）

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ・学科の教育目的を実現するためには、カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制の維持が必要である。そのため、①専門科目の3分野にバランスよく専任教員を配置できるようにし、②マーケティング学科が開講主体の学科コア科目を春秋1コースずつ開講できるようにし、③マーケティング学科が開講主体の専門科目を専任教員が担当することを基本とした教員組織を編制するように努めている。カリキュラム・ポリシーの点検・改定は、学科マネジメント・ワーキンググループ（現行5名）が担当し、これに基づくカリキュラムマップの見直しは同ワーキンググループと学科教育・ワーキンググループ（現行5名）が共同で行っている。
- ・学科として重視するマーケティング・サイエンス教育の充実のため、必修の導入科目「マーケティング・データ分析入門」を4クラス（専任教員3～4名と学生SA）で指導できる体制を整えている。
- ・導入教育及びマーケティング・サイエンス教育重視というマーケティング学科の重点的な取り組みを踏まえ、「基礎実習講義」及び「マーケティング・データ分析入門」、さらには専門基礎科目の「マーケティング論」及び「現代のマーケティング」の充実化を図るために助教1名を採用する予定である。「基礎実習講義」はマーケティング専門教員が毎年4～5人で担当し、輪番により全教員が指導に当たっている。
- ・2019.5.1現在の教授比率（経営学部の専任教員として在籍している契約制英語講師及び助教を除く教授会構成員62名）は、学部で50.0%（経営学科：42.3%、マーケティング学科：53.3%、会計ファイナンス学科：57.1%）である。マーケティング学科は教授比率53.3%で50%を超えており問題はない。
- ・専任教員年齢構成（マーケティング学科の専任教員として在籍している教授会構成員15名）は、～30歳：6.7%、31～40歳：6.7%、41～50歳：40.0%、51～60歳：20.0%、61歳以上：26.6%である。教員年齢分布から著しく偏っているわけではないが、学科の教員年齢分布は、上記のとおりで40歳以下

が13.4%と少なく、40歳代が40%と多少多くなっているので30歳代の教員の補充が求められている。次年度公募する予定の「ベーシックマーケティング」では20歳代か30歳代の教員の補充をする必要がある。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・この4～5年間、マーケティング・サイエンス教育重視という視点から教員を採用してきたので、マーケティング・サイエンス教育を担当する専任教員が増えたことは、学科の教育の特徴を充実させるのに繋がっていると考えられる。

【問題点・課題】

- ・20～30歳代の教員比率が低いので、次年度予定している公募では、この年代の教員を採用する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

- ・専任教員の数に制約があるので、時代のニーズに合った教育内容の多様性を確保するためには、任期制教員のことも検討する必要があるかもしれない。専任教員一人の補充を任期制教員二人の採用にすることができるのであればという前提がつくが。
- ・時代のニーズに合う科目を新設して、そのための非常勤の確保も検討する。たとえば、学生からのニーズが高い「スポーツ・マーケティング論」も非常勤の確保のメドがつかず、科目を新設できないでいる。

【根拠資料】

- ・2019年度 経営学部教員一覧（2019年4月17日第1回教授会資料① pp.1）
- ・2019年度 経営学部教員年齢構成表
- ・「教員組織の編成方針」

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <<前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>>

- （1）ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2）教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 第1サイクルの教員活動評価の完了に伴い、本学科における検証結果の活用方法の集約と振り返り、及び、教員組織の更なる活性化に向けた情報共有を行っている。また、学科指標の評価項目の活用方法を情報共有した上で、次年度実施に際する学科指標のあり方を見直している。主として、学科マネジメント・ワーキンググループにおいて、定期的に検討し、学科会議で全体を議論する仕組みとなっている。
- ② 「経営学部教員組織の編成方針」に基づき、毎年度はじめに部科長会において、教員組織の検証を行っている。その結果に基づき、人事採用計画を立案している。採用と昇進については、年間を通して資格審査委員会が審査し、学科会議及び教授会で審議しているため、権限と手続きは明確である。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ・上記のとおり、①と②の双方に関して、定期的に見直し・検証を行うプロセスが組織内で確立している。

【問題点・課題】

- ・FD 活動に関しては、授業公開・授業参観など学科独自の工夫を行っているものの、それに基づく意見交換の場を設けるなど、さらなる工夫の余地もある。

【将来に向けた発展方策】

- ・学科会議やワーキンググループ等において、FD 活動の結果や教員組織の適切性に関する吟味と議論を強化する。

【根拠資料】

- 平成 29 年 9 月 27 日教授会資料 pp.85-86（教員活動評価結果の有効活用と次年度実施に向けた改善について）
- 第 3 回教員活動評価運営委員会報告
- 平成 29 年 4 月 12 日教授会資料 人事別冊（平成 29 年度（2017 年度）教員人事について）

その他

点検評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 78～80>

(1) 大学が推進している 3 つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

(哲学教育)

- ・マーケティング学科の哲学教育は、学生が哲学的な思考の習慣を身につけ、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力を習得することに重点を置いている。
- ・研究においては、哲学的思考に力点を置いて研究を行い、論文を公表している。
- ・1 年生の必修科目「基礎実習講義」で毎年、学科長が「井上円了の哲学」を講義している。

(国際化)

- ・経営学部として、国際化に関する教育の取り組みの一環に外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした「GBC (グローバル・ビジネス・コミュニケーション) コース」を開講している。
- ・GBC コースには、ネイティブスピーカーによる英語で行う講義とゼミ形式の「GBC セミナー」も開講されており、学生より高い講義満足度を得ている。
- ・マーケティング学科では、マーケティング特講に「英語で学ぶマーケティング」という講義を開講している。
- ・入学時には英語試験 TOEIC Bridge によるクラス分けを行っている。
- ・学生全員に TOEIC-IP 試験を毎年受けさせ、その結果を分析しその後の指導に役立てている。
- ・在学中の海外留学 (交換留学や語学留学など) を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。
- ・教員の研究活動では、毎年 2 名の教員が海外の大学に派遣され、1 年間海外の大学で研究を行っている。
- ・海外からの研究者を短期で招聘 (1 ヶ月) も実施し、招聘教授による講演会、授業を実施している。

(キャリア教育)

- ・マーケティング学科のキャリア教育としては、次の 4 項目を実施している。

- ①「産学協同推進特別教育予算」を活用し、今年度は、「現代の流通論」「マーケティング・リサーチ論」など 3 科目で 3 名の企業の実務者を招請し講義を実施した。
- ②「マーケティング特講 C」では、今年度は 8 名の企業役員クラスの実務者を招請し講義を実施した。
- ③3 年生を対象に「エントリーシート (ES)」の書き方説明会を 10 月に実施し、そして実際に書いた ES の添削・指導を行っている。
- ④3 年生以下の学生を対象に、内定を勝ち取った 4 年生がメンターとなって就職活動の体験談を話す「就職懇親会」を 11 月に実施している。今年度は、金融業・メーカーなど異なる業種より 6 名の 4 年生が参加した。

【取り組みの特長・長所】

- ・必修科目「基礎実習講義」の中で、学科長が井上円了の哲学や見学の理念を講義する機会を設定している。この取り組みは、学生だけでなく、教員にとっても哲学教育の重要性を再認識する契機として役立っている。
- ・国際化については、マーケティング学科だけでなく経営学部としても取り組んでおり、特に GBC コースについては、学部の特徴的な専門科目の一部になっている。
- ・上述のとおり、キャリア教育については、学科独自の取り組みとして実施しており、特に3年生には就職活動を開始する前に準備すべき事とその知識を得られる機会を設けるようにしている。哲学教育については、建学の理念に基づき、学生だけでなく教員においても哲学的思考に触れる機会を設けるようにしている。

【問題点・課題】

- ・キャリア教育の中で、今年度は「エントリーシート」の書き方説明会の参加者数が4名（3年生全体の2%弱）、その後のESの提出者数が21名（同13%弱）に留まっており、積極的に活用されていると言えない状況である。今後はToyoNetなどの学内情報システムポータルを活用して、より多くの学生に周知できるように一層の工夫が必要である。

【将来に向けた発展方策】

- ・哲学教育・国際化・キャリア教育の全ては、東洋大学が推進している3本柱であるため、マーケティング学科だけでなく、経営学部の各学科が連携しながら、取り組みをより一層強化し組織的に実施することが重要である。

【根拠資料】

（哲学教育）

- ・『経営学部 履修要覧 2019』p.53（マーケティング学科の教育方針）
- ・講義要項（ToyoNet-G（学習・学生生活支援システム））
- ・『経営論集』（経営学部教員による論文集、紀要）
- ・『経営学部シラバス』（「基礎実習講義」）

（国際化）

- ・『経営学部 履修要覧 2019』pp.32（学部長からのメッセージ）
- ・『経営学部 履修要覧 2019』pp.35-120（英語教育の科目について）
- ・『経営学部 履修要覧 2019』pp.169-185（海外留学・国際教育プログラムについて）
- ・『平成29年度～平成35年度 経営学部 中期目標・中期計画』
- ・国際教育センター運営委員会報告資料（2019年度経営学部教授会資料より）
 - 第1回教授会②（4/17）pp.3
 - 第2回教授会（5/15）pp.7
 - 第4回教授会（6/12）pp.1
 - 第6回教授会（7/10）pp.1
 - 第7回教授会（7/24）配信資料
 - 第14回教授会（10/19）pp.1
 - 第18回教授会（11/13）pp.11

- 海外特別研究活動、海外招聘教授、海外留学学生単位認定（2019 年度経営学部教授会資料より）
 - 第 1 回教授会②（4/17）別冊 1（回収）
 - 第 5 回教授会（6/26）別冊（回収） pp.10-13
 - 第 6 回教授会（7/10） pp.21、学部長会議資料 pp.50-52
 - 第 12 回教授会（9/25）学部長会議資料 pp.21
 - 第 18 回教授会（11/13） pp.32-33、 pp.47-50、回収資料 1、学部長会議資料 pp.66-67
- TOEIC テストについて（2019 年度経営学部教授会資料より）
 - 第 1 回教授会②（4/17）入試別冊 pp.6-7（入試方式別 TOEIC Bridge 平均点比較）
 - 第 12 回教授会（9/25）口頭報告（11/16 午後 TOEIC-IP テスト実施予定）

（キャリア教育）

- 産学協同推進特別教育予算について（2019 年度経営学部教授会資料より）
 - 第 1 回教授会②（4/17）口頭報告（ガルーンに詳細あり）
 - 第 2 回教授会（5/15）口頭発表（ガルーンに詳細あり）
 - 第 3 回教授会（5/29）口頭報告（ガルーンに詳細あり）
- マーケティング特講 C について（2019 年度経営学部教授会資料より）
 - 第 14 回教授会（9/25） pp.27-29
- エントリーシート説明会と就職懇親会（2019 年度マーケティング学科会議報告書より）
 - 第 5 回学科会議（11/13） pp.3、別紙「学科キャリア支援事業の経過報告」

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経営学部・会計ファイナンス学科

(経営学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 学科の中長期計画における各プログラム・施策は、プログラムごとの責任者が実施しており、4月に2018年度の検証を開始している。検証結果は、「会計ファイナンス学科中長期計画（完成版）」にまとめられ、あらかじめガールーン上の学科会議スレッドにおいて閲覧に供するとともに、「中長期計画に関する学長ヒアリングメモ」と合わせて6月の学科会議の資料として検証プロセス及び検証内容を確認している。

資格関連プログラムは、公認会計士試験をはじめ合格状況に一定の成果がみられることを確認している。証券アナリスト試験対策講座は、徐々に合格者が出てきていることから、2019年4月より正課における科目を開講している。2年生・3年生を対象としたキャリア教育プログラムは、講演内容・実施方法を含めて、さらに参加者を増やす工夫が求められる。オックスフォード大学ハートフォードカレッジでイギリスの金融・経済を学ぶ研修も、参加人数も増加傾向にあり軌道に乗ってきている。予算措置には至っていないものの、Facebook と Twitter による直接的な情報提供については、学科独自に積極的に活動している。これらの中長期計画は、各担当者により適切に実施・検証されている。

- ② 4月及び11月の学科会議において、3つのポリシーと合わせて学科の目的の適切性を検証している。11月の学科会議においては、会計ファイナンス学科3つのポリシーの修正案に基づいて議論し、一部修正のうえ了承された。ディプロマ・ポリシーについては、学修成果指標策定のため、その後の検討を経て2019年6月の学科会議にて最終確定した。

- ③ 理念・目的の適切性の検証にあたり、責任主体、組織、権限は学科会議であることを明確にしている。検証プロセスにおいては、学科長が修正案を提示し一定の検討期間を置いて意見を求めてから、学科会議において審議している。

上述のとおり、大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定し、大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っている。

【取り組みの特長・長所】

会計ファイナンス学科では、一部の資格取得が単位認定につながることから、受講生のモチベーションアップにつながっている。さらに、上位の資格にチャレンジする機会となっている。

【問題点・課題】

これまでの現状を踏まえて、2020 年度以降の中長期計画の見直しを実施しているところである。同計画については、積極的な提案が望まれるものの、新規プログラムについては学科長が原案を示している状況である。学科のメンバーによる活発な意見交換を促進するような工夫を考案することが課題である。

【将来に向けた発展方策】

2020 年度以降の中長期計画の策定にあたって、「計画② TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」において、2021 カリキュラムから英語による専門科目の開講が学科会議において承認されている。事業名② データ分析関連科目の履修の推奨、事業名③ 卒業論文執筆者数の向上 について検討する等、発展の方向に繋げていく方針である。

【根拠資料】

- ・経営学部会計ファイナンス学科中長期計画（完成版）
- ・中長期計画に関する学長ヒアリングメモ
- ・2018 年 4 月 18 日 第 1 回会計ファイナンス学科会議議事録、およびガルーンにおけるフォロー
- ・2018 年 6 月 27 日 第 2 回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2018 年 11 月 14 日 第 4 回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2019 年 6 月 19 日 第 1 回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・7 月、1 月経営学部教授会資料、簿記原理単位認定者一覧

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現の各観点において整合していることを、2018年4月開催の第1回学科会議で確認している。学科の3つのポリシーは定期的に見直しをしており、学科長が修正案を示し、あらかじめガールズスレッド上で意見募集期間を設けたうえで、2018年11月開催の第4回学科会議での議論を経て承認された。

なお、ディプロマ・ポリシーについては、2021カリキュラムの検改訂および学修成果指標の策定を念頭に、さらなる修正の検討を開始し（2019年3月開催の第7回学科会議）、2019年6月19日開催の第1回学科会議において修正案が承認された。その際に、ディプロマ・ポリシーには学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されていることを確認している。ディプロマ・ポリシーの検討にあたっては、文部科学省のポリシーの設定に関する文書、他大学のポリシーを参考にしている（2019年3月開催の第7回学科会議）。

学科の教育目標およびディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

教育目標

会計ファイナンス学科は、企業経営全般に通じるとともに、会計分野、ファイナンス分野で高い専門性を持ち、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目標としている。

ディプロマ・ポリシー

会計ファイナンス学科では、会計分野およびファイナンス分野のプロフェッショナルまたはゼネラリストとして、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与する。

- （1）会計分野およびファイナンス分野で幅広い知識とスキルを身につけるとともに、経営学・経済学の領域全般についても一定の知識と理解がある。＜知識・理解＞
- （2）国内外の金融・証券市場や経済情勢を文献およびデータに基づき分析することで、会計およびファイナンスの視点から課題を発見し、解決に向けた方法を検討することができる。＜思考・判断＞
- （3）国内外で生じている社会現象や出来事に対して、会計分野およびファイナンス分野から興味や関心を持ち、それについてさらに理解を深めるために、継続して積極的に学び続けることができる。＜関心・意欲・態度＞
- （4）自らが取り組む研究成果を、論理的な文章で分かりやすくまとめることができる。また、それに基づいて聞き手を意識したプレゼンテーションを行うとともに、専門知識を用いて議論をすることができる。＜技能・表現＞

(5) 幅広い教養に基づき、グローバルな視点から社会的課題に対する自らの意見を持つことができるとともに、異なる文化的背景を有する人々と交流するための異文化理解力と語学力を備えている。＜知識・理解、思考・判断、技能・表現＞

② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されていることを、学科会議で確認している。教育課程は、学部共通の専門基礎科目（会計学、経済学、経営学、マーケティングが含まれる）および学科のコア科目（会計分野およびファイナンス分野、2021 年度より導入予定）を出発点として、会計分野、ファイナンス分野、国際ビジネス分野の 3 つの専門科目の領域で構成されている。必修科目である初年度の導入教育は、1 クラス 40 名程度の演習形式で実施している。GBC に含まれる英語の科目は科目ごとの適正人数で、ゼミは少人数制の演習形式で行われ、会計分野およびファイナンス分野は講義形式の科目と演習形式の科目とから成る。

学科のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。また、カリキュラム・ポリシーにおいて教育課程の編成・実施方針を定め、同様の方法により公表している。

カリキュラム・ポリシー

会計ファイナンス学科の専門教育は、次の方針でカリキュラムを編成している。

- (1) 新入生が大学の授業に円滑に取り組めるようにするため、導入教育として基礎実習講義を第 1 セメスターに配置している。この授業で、文献資料の調べ方、引用の仕方、文の書き方、文書作成および表計算ソフトウェアの活用法、プレゼンテーションソフトウェアによるプレゼンテーション資料の作成方法や発表の仕方、グループでのプロジェクトの進め方など、大学での学びの基礎を身につける。
- (2) 専門科目の基礎固めとして、複数の専門基礎科目を配置している。これには初学者を対象とした会計学、経済学、経営学、マーケティングが含まれる。
- (3) 会計ファイナンス学科コア科目を設けて、会計学、ファイナンス、および国際ビジネス分野を専門的に学べるようにしている。
- (4) 会計ファイナンス学科の専門科目群を、財務会計分野、管理会計分野、企業金融分野、個人金融分野、ビジネス外国語分野の 5 分野に分類し、それぞれに必要な科目を配置している。なお、履修者が卒業後の進路のために参考となるよう、ビジネス会計コース、公認会計士・税理士コース、国際ビジネスコース、ビジネス金融コース、ファイナンス・プロフェッショナルコースといった 5 つのコース及び、会計・金融系公務員サブコースを設定している。
- (5) 研究を深めるために、またディベート能力やプレゼンテーション能力の向上のために、少人数制のゼミナール科目を 2 年次から卒業までの 3 年間配置している。

③ カリキュラム・ポリシーが、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現の各観点において教育目標やディプロマ・ポリシーと整合していることを、学科会議で確認している。また、カリキュラム・ポリシーがディプロマ・ポリシーとより整合的になるように、以下の対応を行っている。

- (i) 2019 年度から、証券アナリスト資格取得に関する学習内容を盛り込んだ「ファイナンス特講 G」「ファイナンス特講 H」を正課科目として開講する（2018 年 11 月第 4 回学科会議議事録）。
- (ii) 国際ビジネス分野の充実に向けてワーキング・グループを設置し、2021 カリからの開講に向けて当該分野に関する科目の検討を開始した（2018 年 9 月第 3 回学科会議議事録）。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

毎年、定期的にディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを見直すことで、2021年カリキュラム改訂に向けて教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等について検討する機会として活用することができる仕組みが整っている。また、学部内の他学科のみならず、他大学の学問領域の近い学部・学科の取組みを参照する機会にもなっている。

【問題点・課題】

学科の目標とする学修成果が適切に測定可能となるように、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの定期的な見直しの継続により、学科の学修成果指標を策定する。

【将来に向けた発展方策】

学科の卒業生の就職に際しての社会的要請を踏まえて、データ分析、プログラミングに関連した科目を教育課程表に置くとともに、会計分野、ファイナンス分野、国際ビジネス分野の各分野に英語による専門科目を新設する。

【根拠資料】

- ・『経営学部 履修要覧 2019』
- ・2018年4月18日第1回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2018年6月27日第2回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2018年9月26日第3回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2018年11月14日第4回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2019年3月14日第7回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・会計ファイナンス学科の教育目標
- ・会計ファイナンス学科のディプロマ・ポリシー
- ・会計ファイナンス学科のカリキュラム・ポリシー
- ・『経営学部 履修要覧 2018』（会計ファイナンス学科教育課程表、カリキュラムマップ）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】《前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 19～24》

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 会計ファイナンス学科の教育課程表は、必修の導入教育科目、専門基礎科目を第1セメスターに配置し、コア科目（科目により第1セメスターもしくは第3セメスター、2021年度より導入予定）を提示したうえで、授業科目の順次性に配慮して第2セメスター、第3セメスター以降に体系的に科目を配置している。また、カリキュラムマップにおいて、1年次（第1・第2セメスター）において、学科のコアとなる専門科目を示すとともに、①ビジネス会計、② 会計士・税理士、③ビジネス金融、④ファイナンス・プロフェッショナル、⑤国際ビジネスの5つの履修モデルコースを設定し、それぞれについて専門科目を体系的に配置している。
- ② 履修要覧に基づいて、各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されていることを確認している。
- ③ 教育課程表・カリキュラムマップに基づいて、授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されていることを確認している。
- ④ 専門教育への導入として、第1セメスターにおける「基礎実習講義（2単位）」を必修科目として設定している。
- ⑤ 履修要覧のカリキュラムマップ上で、基盤教育と専門科目の位置づけを明らかにしている。卒業要件は、基盤教育科目から24単位以上、文化間コミュニケーション分野から8単位以上、専門教育科目から80単位以上（それぞれ必修、選択必修を含む）の要件をすべて満たし、合計124単位以上を修得していることが必要である旨を、履修要覧上で図を添えて具体的に示している。また、卒業要件は学科専門科目を中心に一部他学科専門科目の履修単位を含めることが可能となっており、個々の学生のニーズに対応している。卒業、履修の要件はバランスに配慮して適切に設定されている。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、会計とファイナンス分野の科目を中心に国際ビジネス分野を加えた5つの履修モデルコースを設定し、学生に期待する学習成果の修得や希望する進路につながる教育課程となってい

る。

上述のとおり、適切に教育課程を編成するための措置が講じられている。

【評価の視点（２）】《前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 経営学部では、キャリア教育等必要な教育が正課内に適切に配置されている。学科の教育課程表においても、学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、学部共通のキャリア教育関連科目を置くとともに、「財務会計論」、「管理会計論」、「ファイナンス特講 G」等の各種資格取得に関連する科目についても履修要覧で図を用いて明記している。また、正課外に、2年生向および3年生向けの会計ファイナンス学科学生対象のキャリアセミナーを独自に開催している。

- ② 簿記、公認会計士、税理士、FP、証券アナリストなどの資格試験について、講義の中で、また課外講座により、強力にバックアップしており、その成果も着実に出ています。

- ③ 2、3年生向けの学科独自のキャリアセミナーを開催している。また、簿記講座、FP 講座など、就職活動の際、また就職後に役立つ資格取得を支援している。

これらのセミナーや講座の運営は、ガイダンスの周知から資格取得の成果まで、教員と教務課（課外講座については、委託先講師を含む）との連携で行われており、関係組織等の連携体制は教職員間で共有され、機能している。FP 講座については、2018 年度からエクステンション課と協力して開催している。

以上のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づき、学位課程にふさわしい授業科目が開設され、教育課程は体系的に編成されている。また、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育についても、適切に実施されている。

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学生が、主体的に資格取得のための学習プログラムに応じて、必要な科目や課外講座を選択できるようになっている。そのためのガイダンスは、新入生オリエンテーションにおいて実施されており、入学後の早い段階で進路を選ぶための準備に入ることができる。また、資格取得の段階に応じて、例えば公認会計士から税理士への進路の変更がスムーズになされるように、教員及び外部講師が必要に応じて対応している。

【問題点・課題】

公認会計士は、在学中に合格が叶わず、卒業後１年から数年経って合格するケースもみられる。卒業後は、ゼミに属していた場合は本人の希望により指導教員がサポートすることが可能であるが、ゼミに属していなかった場合は状況がつかめなくなるケースがみられる。したがって、資格取得の取り組みを継続する卒業生と連絡をとる仕組みを検討してもよいと思われる。

【将来に向けた発展方策】

難易度の高い国家資格については、合格までに時間と費用を要することから、大学の講座運営予算で支援可能な枠を超える部分については、学部への寄附金から指定された用途に即して費用の一部を給付することも一案であると考えられる。

【根拠資料】

- ・『経営学部 履修要覧 2018』（会計ファイナンス学科教育課程表、カリキュラムマップ、カリキュラム・ポリシー）
- ・新入生オリエンテーション日程表
- ・日商簿記検定３級・２級対策講座授業計画
- ・短答式試験対策講座授業計画
- ・学部教授会における「公認会計士・税理士推進プロジェクト委員会報告」

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 31～34>

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 必修の導入教育科目である「基礎実習講義」は新入生を6クラス(1クラス40名程度)に分けて、それぞれに教員1名を配置して授業ごとに共通の準備を実施するとともに、SAを配置して授業の支援を行っている。
また、6クラスすべてが適正規模のPC教室において実施されている。ゼミについてはアクティブラーニング室を活用し、学科の学習のコアとなる簿記原理については適正規模の教室を確保できるよう、教務課を通じて調整している。

- ② 新入生オリエンテーションの学科企画において、履修指導の機会を設けるとともに、在学生をSAとして配置して具体的な履修登録支援を実施している。各教員がオフィスアワーを設けて、学習のみならず学生生活全般についても相談を受け付けている。

- ③ 導入教育科目である「基礎実習講義」において、1年生全体を6クラスに分け、さらに少人数のグループに分けて、個人またはグループに演習課題を課して、学生が主体的に学ぶための様々な方法を実践的に指導している。また、グループごとにテーマを設定するとともに各自の担当分野を決定し、学習成果を論文およびプレゼンテーション原稿にまとめて、PC、プロジェクター、プレゼンテーションソフトウェアを用いて、全員が担当分野のプレゼンテーションを行っている。「基礎実習講義」を担当する教員は、ガールーン上で基礎実習講義専用スレッドを設けて、毎回指導内容の事前準備や事後の意見交換を実施している。

ゼミにおいては、可動式の机・椅子、電子ホワイトボード、PCを活用して、学習成果のプレゼンテーションを行うとともに、必要な資料や情報をタイムリーに検索、入手して、討論に活用できるよう教員が指導している。

その他の専門科目については、カリキュラムマップ上に5つの履修モデルコースおよび1つのサブコースを示して、学年ごとの科目選択の道標としている。

- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、科目ごとに学習到達目標に照らした教育方法をシラバス上に明記して適切に実施している。毎年、学科が実施主体となって、学科で依頼した非常勤講師のシラバスも含めて、担当教員を決めてシラバスチェックを行い、要件が十分に満たされていない場合には、修正を依頼している。

FD活動では、現在担当教員が個々に評価しているところ、卒業論文の評価で用いる学科共通のループブックについて学科会議において議論がなされ、会計分野とファイナンス分野でそれぞれ作成するなどの意見も出され継続審議となっている。

上述のとおり、授業内外の学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置が講じられている。

【取り組みの特長・長所】

必修の導入教育科目である「基礎実習講義」は、入学後の友達づくりや学生間のコミュニケーションのみならず、学生と担当教員間および学生と SA 間のコミュニケーションを通して実践的かつ主体的な学習を身につける場となっている。また、学生にゼミの入室を促すきっかけとなるとともに、学生がゼミでの学習にスムーズに入っていけるような大学での学び方の基礎を整えることができる。

【問題点・課題】

毎年、担当教員間の協議により、基礎実習講義テキストおよび指導マニュアルの改善がなされているが、一歩進んだ改訂がなされてよい時期を迎えていると解されることから、ワーキング・グループを設置して検討に入ることが望まれる。

【将来に向けた発展方策】

卒業論文のループリックの活用により、学科における卒業論文評価の標準となる基礎を提供することができる。とともに、学生が自らの卒業論文の評価の観点を認識することは、執筆に際しても有益な情報を得ることができる。一方で、ループリックは、一度作成されてから後も活用結果を分析して改訂が必要となることから、ワーキング・グループを設置して中長期的な視点から検討に入ることが望まれる。

【根拠資料】

- ・基礎実習講義テキスト
- ・基礎実習講義指導マニュアル
- ・2018 年度新入生オリエンテーション 学科企画
- ・2018 年度シラバス
- ・2018 年度教員プロフィール
- ・会計ファイナンス学科中長期計画
- ・『経営学部 履修要覧 2018』（カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップ）
- ・ガルーンの基礎実習講義専用スレッドにおけるフォロー

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 37、39～40>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評定： **A：目標が達成されている** >

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するために、シラバスにおいて成績評価の方法について明記するとともに、教員別の GPA 評価平均値を定期的に経営学部内で共有し、成績評価分布における各教員の相対的位置が把握できるようにしている。6 コース設けられている「基礎実習講義」、5 コース設けられている「簿記原理ⅠA」、「簿記原理ⅠB」、および3 コース設けられている「簿記原理ⅡA」、「簿記原理ⅡB」については共通シラバスとし、成績評価の客観性、厳格性を担保する配慮がなされている。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性については、学科会議で検証している。学科のディプロマ・ポリシーにおいて、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技能・表現に係る修得すべき具体的な学習成果を明示しており、学位授与の規準としている。
- ③ 学位授与にあたり、経営学部教授会で卒業認定について審議・承認を行っている。

上述のとおり、成績評価及び単位認定を適切に行うための措置は講じられている。

【取り組みの特長・長所】

全教員の平均 GPA の公表、必修科目やコアとなる科目で複数コース開講されている科目についての成績評価の同等性、客観性、厳格性に配慮がなされている。

【問題点・課題】

簿記原理については、選択科目のため、曜日・時限により受講生のばらつきがみられることから、適正な収容人数の収容人の教室を選定する、抽選によって人数を調整するなどの対応がなされているものの、さらなる工夫が求められる。

【将来に向けた発展方策】

2021 カリキュラムより、コア科目の区分を設けることが確定している（2019 年 6 月 19 日第 1 回会計ファイナンス学科会議議事録）ことから、当該区分に含まれる科目の内、受講者数の増加が見込まれる科目については、1 コース増やすとともに、受講者数の偏向、成績分布状況を検証することで、コア科目設置の効果を推進する。

【根拠資料】

- 2018 年度シラバス
- 『経営学部 履修要覧 2018』（卒業要件、ディプロマ・ポリシー）
- 2018 年 11 月 14 日第 4 回会計ファイナンス学科会議議事録
- 経営学部教授会資料

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 必修となっている導入教育科目である「基礎実習講義」については、ガルーンにおける専用スレッド上で、学習成果を測るための共通事項を共有し、成績評価に活用している。学科のコアとなる科目に位置づけられる「簿記原理」については、日本商工会議所主催簿記検定の資格取得結果を用いた単位認定制度を全コース共通に適用している。成績評価については GPA を基準としている。学科全体に関する包括的な学修成果の測定については、2018 年度末より学科独自の学修成果評価指標の検討を開始して、2019 年 7 月に 2 パターン策定しトライアルに供した。2019 年 10 月に、トライアルの結果がフィードバックされている。
- ② 卒業式において学科独自のアンケートを実施して、授業の出席状況、会計・ファイナンスの分野別の授業の満足度、ゼミ・就職先についての満足度を調査し、その結果を共有するとともに、次年度の授業の改善のために活用している。また、過年度からの趨勢を確認し、学生の意識の変化の把握に努めている。

上述のとおり、学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための方策がとられており、学科独自の学修成果評価指標の開発に取り組んでいる。

【取り組みの特長・長所】

複数コースが開講されている必修科目「基礎実習講義」については、シラバス、教材の共通化に加えて、担当者間で成績評価に関する検討のすり合わせがなされている。複数コースが開講されている選択科目「簿記原理」については、シラバスの共通化に加えて、外部評価結果である日本商工会議所主催簿記検定の資格取得結果を用いた単位認定制度により、成績評価の客観性が強化されている。

【問題点・課題】

学修成果の達成度を評価するための工夫や、卒業時アンケート結果を改善に繋げる努力は行われているものの、学修成果の評価指標の策定作業を通して、学修成果の達成度を直接的に測定することは難しいと感じた。

【将来に向けた発展方策】

学修成果の達成度評価については、そのための工夫がなされていることに加えて、学内における内部質保証の仕組みが整っていることが大学教育の改善に繋がるものと思料する。

【根拠資料】

- 2019 年 3 月 14 日第 7 回会計ファイナンス学科会議議事録
- 2019 年 6 月 19 日第 1 回会計ファイナンス学科会議議事録
- 7-02+1330_会計ファイナンス_第 1 案_集計表および同返却ファイル
- 7-02+1330_会計ファイナンス_第 2 案_集計表および同返却ファイル
- ガルーンにおける基礎実習講義担当者スレッドのフォロー
- 会計ファイナンス学科「卒業生アンケート」結果

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

(3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定: **A: 目標が達成されている**>

- ① カリキュラムの適切性を、定期的に学科会議で確認している。学科の教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップに基づいて、2018年度教育課程表の点検・評価を行った。その結果、2021年度カリキュラム改訂に向けて、学科内でワーキング・グループを設けて、カリキュラムの見直しを行った。
- ② 教育目標、カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーの適切性の検証に際しては、学科長が修正案を作成し、一定期間ガールン上で意見募集・意見交換を行った後に、学科会議で審議することとしている。さらに、部科長会における審議を経て、2019年度の履修要覧には改訂された3つのポリシーが示された。
- ③ 経営学部ではFD委員会を設置して、学部主催の全学部教員が参加するFD研修会の実施や学内外のFD研修会への参加呼びかけ等、組織的にFD活動に取り組んでいる。2018年9月26日に外部講演者による「留学生教育について」の講演会を実施し、学部教員が参加している。また、各教員の必要性に応じて本学高等教育推進センターの案内に基づいて参加可能なプログラムを活用している。学科長は、学内外のFD研修会に参加し、学科のFD活動に資する内容については学科会議で共有している(2018年度は、ルーブリックの作成について)。

上述のとおり、教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行うとともに、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

【取り組みの特長・長所】

定期的な点検・評価は、適宜改善に繋がっていくことから、着実に教育内容のアップデートがなされる。

【問題点・課題】

学科の教育目標および3つのポリシーは、学科のミッションを実現するためのロジックとして掲げられているため、抽象的な表現にならざるを得ない。したがって、文部科学省から出されているポリシーの策定・運用に関するガイダンスはあるものの、見直し・点検の際に拠り所となるような具体的な観点が共有されることが望ましい。

【将来に向けた発展方策】

カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーの改訂は、2021カリキュラムの改訂の指標となり、カリキュラムの改訂が授業内容の改善のきっかけになっていくという正の連鎖が期待される。

【根拠資料】

- ・『経営学部 履修要覧 2018』（カリキュラムマップ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）
- ・2018年4月18日第1回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2018年11月14日第4回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2019年3月14日第7回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・学科会議資料「3つのポリシー等の一部修正」
- ・ガルーン学科会議スレッドにおけるフォロー
- ・『「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』（平成28年3月31日、中央教育審議会大学分科会大学教育部会）
- ・経営学部FD講演会「留学生教育について」

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51》

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等が示されている。学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

アドミッション・ポリシー

会計ファイナンス学科は、企業経営全般に通じるとともに、会計分野、ファイナンス分野で高い専門性を持ち、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目標としている。このため、次の能力を備えた入学者を求めている。

- （1）〈知識・理解〉高等学校で履修する英語と国語、さらには地理歴史、公民、数学、理科などの分野において高い学力を有している。
 - （2）〈思考・判断〉総合的な知識に基づき社会の出来事を理解し、客観的に分析することができる。
 - （3）〈関心・意欲・態度〉次のような関心・意欲・態度が備わっている。
 - ・ 経済・社会・国際情勢、技術に関心がある。
 - ・ 将来、企業において、会計ファイナンス分野を中心とした高い専門性を評価され、活躍したいという意欲がある。
 - （4）〈技能・表現〉自分の考えを日本語で的確に表現し、客観的な分析に基づいて相手に伝え、説得できる。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、学科会議及び部科長会、入試対策委員会において入試方式や募集人員、選考方法が設定されている。また、これを学部教授会で審議・承認している。

一般入試では、「3 教科英語重視」「3 教科数学重視」「3 教科地公重視」をそれぞれ複数導入していたが、一部見直して「3 教科均等」方式を再導入した。英語重視試験は大学の方針のひとつである国際化と整合的であり、数学重視試験は学科の3つのポリシーとの整合的であることから、継続することとした。センター試験については、3教科均等、4教科均等のほかに、英語重視や数学重視などの多様な入試方式を設定している。

外国人留学生入試では、日本語と英語の試験による一次選考を通過した受験生に対して、日本語による受け答えの能力をみるために面接を実施している。

附属高等学校および指定校の推薦入試では、学科の学問領域を学ぶにあたっての基礎学力と学習意欲・態度が備わっていることを問うために、一定の評定平均を上回る受験生を対象に面接を実施している。運動部優秀選手についても、附属高等学校および指定校に準じて、面接において学習意欲・態度を確認している。

これらの入試方式はアドミッション・ポリシーに整合しており、特定の入試に偏ることなく設定されており、公正、適正な入試制度となっている。

- ③ 東洋大学入試情報サイトを通して、受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している。
- ④ 一般入試及び推薦入試には複数の方式があり、学科会議及び部科長会、入試対策検討委員会において各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定を行っている。また、これを学部教授会で審議・承認している。

上述のとおり、学生の受け入れ方針を定め、公表しているとともに、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

アドミッション・ポリシーに基づいて、入試方式に特色をもたせている。一般入試については、学部内の他学科、競合する可能性のある他学部および他大学の入試方式・日程を考慮して、戦略的に行っている。

【問題点・課題】

入試方式の検討に際しては、アドミッション・ポリシーおよびその他の要因を包括的に考慮しなければならない。再導入した「３教科均等」方式は受験者数を多く集めることができたものの、当該方式を一般入試のコアとして、適正かつ安定した入試回数を検討しなければならない。

【将来に向けた発展方策】

学生の状況には、年々変化がみられる。入試方式の発展的な見直しが常に求められる。

【根拠資料】

- ・『経営学部 履修要覧 2018』（アドミッション・ポリシー）
- ・東洋大学入試情報サイト 東洋大学入学試験要項
- ・2019年3月14日第7回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・経営学部教授会資料

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 58、61》

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 2019年度の会計ファイナンス学科は、入学定員216名に対して就学手続者（入学者）220名であり、定員超過も未充足も生じていないことを、教授会の入試対策検討委員会報告で確認している。
- ② 学生の受け入れの適正性を検証するにあたり、当該年度の入試結果に基づいて、学科長および入試委員が協議して見直しの原案を作成し、それを基に学科会議で審議を行い翌年度の入試方式を決定している。2018年度入試方式・策定数についても、適宜見直しを実施して改善・向上に向けた取り組みを行っている。なお、翌年度の入試方式については、部科長会および入試対策検討委員会の審議を経て教授会で審議・承認されている。

上述のとおり、適切な定員を設定して学生の受け入れが行われているとともに、在籍学生数は収容定員に基づき適正に管理されている。また、学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教務課より策定原案が示され、部科長会ですり合わせが行われている。入試関連情報が都度教授会で共有されていることから、電話による繰上げ作業においては、部科長に加えて入試対策検討委員会のメンバー等の協力も取り付けて、可及的に定員超過または未充足を生じさせない状況を保つことに繋がっている。

【問題点・課題】

入試策定にあたっては、種々の要因を包括的に考慮しなければならない。さらに、入学手続者数がほぼ定員と一致するような要件の下で、3月に大幅な繰上げを要することとなる。その結果大学生活の準備に十分な時間が確保できない入学者が一定数生じることとなる。

【将来に向けた発展方策】

現状の志願者数規模を維持、さらに増加を目指しながら偏差値水準の向上を目指す。また、学科のディプロマ・ポリシーに即し、数学や英語を重視した入試方式の検討などを継続的に重ねていく。学内複数学科併願の受験者が多いため、本学科が第1志望となるよう、その教育内容の充実と周知に努めつつ、入試方式の観点からも検討していく。

【根拠資料】

- 経営学部教授会資料
- 2019年3月14日第7回会計ファイナンス学科会議議事録
- 学科会議資料「H31年度 入試方式・公募者数に関する修正案」

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61 歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 会計ファイナンス学科は、学科の目的を実現するために、カリキュラム・ポリシーに即した学科の教育課程表に基づいて、授業科目を適切に開講・運営するための教員編制方針を学科会議において明らかにしている。当該教員編制に関する考え方は、新規科目の設置もしくは教員の退職に伴う公認採用人事であり部科長会、資格審査委員会、および教授会において共有されている。

2018 年度においては、退職予定者の後任人事に基づき専門科目を担当する専任教員を採用し、2019 年 4 月より着任している。

- ② 学科の特色を発揮するために、産業界における実務的な領域について学習するというそれぞれの目的に応じて、アカウンティング特講およびファイナンス特講を複数コース設定している。実務家教員を含む非常勤講師を採用し、寄附講座については専任教員が運営に関わっている。これらの科目は、学科会議において適宜見直しを検討し、次年度の一部の特講科目の閉講と新たな特講科目の開講を決定している。
- ③ 教授会で、全学委員会委員、学部委員会委員を決めている。各委員の役割については、委員会名簿上において明らかにされている。さらに、学科内の重要課題に対しては、学科長が課題ごとのワーキング・グループ委員を選出して、ワーキング・グループの検討結果を学科会議で審議する体制としている。
各教員の学科内の担当、全学・学部委員会の担当、課外講座の運営については、適任者を配置している。

- ④ 会計ファイナンス学科においては、専任教員 21 名中 11 名が教授であり、半数以上を占めている。

⑤ 学科内の専任教員の年齢構成は、31～40 が 4 名、41～50 が 7 名、51～60 が 8 名、61 歳以上が 2 名となっている。今後も後任の採用にあたっては、職位も含めて年齢構成に配慮しながら実施していく方針である。学科の教員編制は、教員組織の編成方針に則ってなされている。

上述のとおり、教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制している。

点検・評価項目（１）（２）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教員組織の編制に特段の問題がないことから、各教員の学科内の担当、全学・学部委員会の担当、課外講座の運営、ワーキンググループメンバーについて、適任者を配置することができる。

【問題点・課題】

50 代後半の教員が多いことから、今後数年間で年齢構成のバランスが偏ることとなる。

【将来に向けた発展方策】

教員組織の編制が適正に保たれることにより、教員間のスムーズな連携により学科運営が発展的に維持される状況が望まれる。

【根拠資料】

- ・2018 年 4 月 18 日第 1 回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・2018 年 11 月 14 日第 4 回会計ファイナンス学科会議議事録
- ・『経営学部 度履修要覧 2018』（カリキュラム・ポリシー、教育課程表、カリキュラムマップ）
- ・経営学科ホームページ（教員一覧）
- ・2018 年 4 月 18 日会計ファイナンス学科第 1 回会議議事録

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>

- （1）ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2）教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 教員活動評価結果について、過年度との比較、大学・学部・学科平均との比較が学科の個々の教員にフィードバックされている。教員は、それぞれ当該評価結果に居ついてのコメントを提出しており、各自が自己点検に基づいて改善に繋げている。学科として、当該評価結果を活用するような取り組みは特に実施されていない。教員の教育・研究成果に関する受賞等については、教授会で報告されている。
- ② 教員採用にあたっては、学科会議において担当科目・採用条件等を検討し、それを踏まえて学科長が原案を作成し、学科会で審議・承認している。当該原案を部科長会で確認し、学長ヒアリングを経て、資格審査委員会において審議している。さらに、当該結果を教授会で審議・承認したうえで、公募手続きを開始するという手順が踏まれている。教員の昇格についても、資格審査委員会で審査し、その結果を教授会において報告し、審議・承認されている。採用人事・昇格人事ともに、資格審査委員会で審査結果が報告され、業績・教歴・職歴について検証したうえで教授会に報告されている。資格審査規程については、部科長会において定期的に検証し、資格審査委員会で審議されている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教員活動評価結果のフィードバックは、各教員の取り組みの改善に繋がる点、および全学の教員の中での自分自身のおおよその位置づけを想定できる点でも効果的である。教員の教育・研究成果に関する受賞等が教授会で報告されることも、他の教員の励みとなり好ましい。

採用人事、昇格人事のプロセスも厳格に運用されている。

【問題点・課題】

採用人事においては、プロセスが厳格に運用されていることから好ましい反面、長期間を要してしまうために採用プロセスの途中で他大学に採用が決定してしまうケースが多々ある。

【将来に向けた発展方策】

採用人事においては、採用までの期間短縮の観点から手続き・プロセスを検証することに加えて、関連分野の専任教員が積極的に応募の呼びかけを行うことで、より充実した教員組織の編制に繋がるものと解される。

【根拠資料】

- ToyoNet-ACE「教員活動評価」
- 経営学部教授会資料
- 資格審査委員会資料
- 経営学部資格審査規程
- 2018年4月18日第1回会計ファイナンス学科会議議事録
- 2018年6月27日第2回会計ファイナンス学科会議議事録

その他

点検評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 78～80>

(1) 大学が推進している 3 つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

① 哲学教育

基盤教育科目の「哲学・思想」分野から 2 単位を選択必修としていることから、学科の学生は必ず哲学を学んで卒業するシステムとなっている。2018 年度教員活動評価において、「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う授業を行った」という評価項目について、フィードバックを通して個々の教員が確認している。

② 国際教育

経営学部では、昨年度、会計ファイナンスより発議した、夏季 Oxford 研修 (Hertford College 3 週間) を導入し、本年度も継続実施した。このプログラムは、経営学部を専攻する学生用に、ビジネス英語だけでなく、英国・欧州経済（特に時事問題として重要な Brexit など）についての講義やフィールド・ワーク、イギリスの文化に対する学びも取り入れたものである。

③ キャリア教育

1 年生春学期に開講されている必修科目の基礎実習講義の一環として、ビジネスに必要な経済知識および考える力をつけるために、日経 TEST テキストを範囲として 3 回に分けて小テストを実施している。全 6 コースの担当教員間で受講生の成績を確認し、指導に役立てている。

学部における取組に加えて、2 年生の新年度のオリエンテーションの中で、学科独自のキャリア教育を実施している。2019 年 4 月の新 2 年生のオリエンテーションでは、キャリア支援センターの職員によるインターンシップを中心とする講演がなされた。3 年生についても、キャリアセンター主催の就職・キャリアに関する講演会等の機会が多く提供されている。

ゼミ合宿においても、2 年生・3 年生に対して 4 年生による就職活動・資格取得・公務員試験の体験談が披露され、実践的なキャリア支援となっている。

【取り組みの特長・長所】

① 哲学教育

学科の教員の多くは、ゼミの指導時間を通じて、「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う授業」を実施しており、講義科目においても、例えば「会計基礎論」の第 1 回目の授業において会計プロフェッションの倫理に関する解説の中で哲学教育が実施される等、同様のケースは少なくないものと解される。

② 国際教育

昨年度 14 名だった参加者は、今年度 19 名まで伸びただけでなく、昨年度の参加者が、さらなる海外研修や TGL ポイント取得に取り組んでおり、積極的な発展を今後も見込めるプログラムである。

③ キャリア教育

必修科目、ゼミ、学年ごとのガイダンスにおけるキャリア教育は、それ以外の授業においても広く浸透している。たとえば、授業の一環として、産業界の講師を招いた産学共同講演が行われており、会計ファイナンス学科においても複数の教員が外部講師を招いている。たとえば、公認会計士協会会長の講演についての学生アンケートでは、資格取得の意欲が高まった、公認会計士の仕事は思っていたよりも範囲が広くグローバルに活躍できることがわかった等、キャリアに繋がるような刺激を得た学生が多くみられた。

【問題点・課題】

① 哲学教育

国際教育、キャリア教育と合わせて「グローバル人財」の育成の柱として位置づけられた哲学教育を、教員が各自の普段の授業の中に、あるいは学生指導の際に、どのように組み込んでいくかが課題である。

② 国際教育

今後の課題としては、参加者が現在、東洋大学の学生だけであるため、この中にどのように Diversity を取り入れていくかという点である。これに関しては、今後同時期に研修を受けている別の大学（アジア諸国など）と部分的にクラスを統合するなど、いくつかの発展の可能性はある。

③ キャリア教育

検定試験や国家試験による専門的なスキルに加えて、創造力や言語力、読解力、協調性などといったパーソナルスキルの重要性を認識させ、高めていくような教育が課題である。

【将来に向けた発展方策】

① 哲学教育

「グローバル人財」として、異文化理解・活用力に加えて、自文化理解・発信力を備えた学生を育成するために、教員も、学外の研修会や講演会、研究者のみならず多様な人材と交流する機会を積極的に活用し、多面的な視点を維持するように努める。

② 国際教育

研修中に、他国の研修と一緒に授業を受ける、Oxford 大学の学生との Discussion をプログラムに導入していくなど、プログラム実施中の改善と、事後研修として、日本の他大学と共同で実施するなどの発展の可能性が考えられる。

③ キャリア教育

教員が、ゼミや授業において学生にフィードバックする際に、学問上の指導にとどまらず学生が真摯に考えるように配慮することにより、学生の自立心や主体的な取り組みを醸成し、キャリア教育に繋げていく。

【根拠資料】

哲学教育・キャリア教育

- ・東洋大学ホームページ「グローバル人財の育成」に向けた3つの柱：キャリア教育
- ・竹村牧男『井上円了 その哲学・思想』p.265

国際教育

- DeKeyser, R. M. (1991). Foreign language development during a semester abroad. In B. F. Freed (Ed.), *Foreign language acquisition research and the classroom* (pp. 104-119). Lexington, MA: DC Heath and Company.
- Fujio, M. (2017). The Effects of Overseas Study on Japanese University Students: Challenges and Opportunities in the Development of Intercultural Competence and Impacts on Future Career. JACET Selected Papers, 5, 50-79.
- Oxford 研修プログラム（事前学習・事後学習）

2019 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

経営学部2部経営学科

(経営学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 9～11>

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、2部経営学科長の責任の下に中・長期計画を検討し、実行している。志願者数、偏差値、卒業率、所属学科の満足度などについて目標を設定し、入試関係資料や卒業関係資料、卒業アンケートなどをもとに、検証している。2019年度入試志願者数は1003名、2018年度卒業率は70%といずれも目標値を達成しており、2019年度の偏差値は50.0に上昇した。
- ② 学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、2部経営学科における教育研究上の目的の適切性を、2年に1回のカリキュラム改訂の際に定期的に検証し、その結果を教授会に報告している。なお、教育の基本となる基盤教育科目および専門教育科目の課程表については、学科の目的の適切性に照らし合わせて、隔年で実施されるカリキュラム改訂時に適宜見直しを行ない、教育運営検討委員会での検証を経て、その結果を教授会に報告している。
- ③ 学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、社会情勢の変化、あるいは高等教育関連の法令改正などが行われた際に、2部経営学科長の責任の下に理念・目的の適切性の検証を行っている。教育課程表やカリキュラムの改訂を伴う場合は、2部教育運営検討委員会で原案を作成し、教育運営検討委員会及び教授会の承認を得ることによって、理念・目的の適切性の検証プロセスを機能させている。

【取り組みの特長・長所】

2部経営学科では、バックグラウンドが多様な学生に対して、戦略論や組織論をベースとした経営学のみならず、マーケティングや会計学、ファイナンスといった幅広い専門分野、充実したカリキュラムを提供している。これにより、マネジメント・プロフェッショナルの育成に努めている。今年度は初の公認会計士合格者も輩出するなど、資格取得も奨励している。

【問題点・課題】

経営学部1部他学科に比べ、卒業率が低いという課題があるが、学生の履修状況を把握した対応を検討することは、未着手の状態である。

また、理念・目的の適切性の検証に関する権限と手続きが明文化されていない点は課題であるので、明文化し、学科内で共有を図っていきたい。

【将来に向けた発展方策】

卒業率向上を図るため、第4セメスター終了後において、卒業可能な単位を修得していない学生の行動特性を調査し、進級制度の導入を検討するなど改善のための方策を探る。

【根拠資料】

- 経営学部 2 部経営学科中長期計画（完成版）
- 2019 年 4 月教授会資料
- 2019 年度第 1 回入試委員会資料別冊
- 2017 年度及び 2018 年度卒業生アンケート
- 「経営学部の教育理念と教育目標」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- 「学科の目標・育成する人材像」（『経営学部 履修要覧 2019』）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 14～15、17～18>

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しており、両者を『履修要覧』において明示し、新入生ガイダンスにおいて周知している。
- ② 学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されており、新入生ガイダンス及び『履修要覧』で卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス・進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している。
- ③ カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針を示している。

例えば、カリキュラム・ポリシーでは、（1）経営学部共通の専門基礎科目を第1セメスターから履修できるよう配置している。経営学、マーケティング、会計学の基礎を早い段階で学び、専門学習を深めるための土台を築く、（2）専門科目を経営、マーケティング、会計ファイナンスの3つの分野から幅広く選択できるように構成し、それぞれ基礎、応用、実践に対応する科目を学ぶ、ということ掲げており、ディプロマ・ポリシー（1）経営、マーケティング、会計ファイナンスの3つの分野における幅広い知識と応用力を備えた学生＜知識・理解＞と整合的である。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

毎年、2部教育運営検討委員会にて、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを図ることで、経営学、マーケティング、会計、ファイナンスといった幅広い専門科目をバランス良く配置している。

【問題点・課題】

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの整合性を鑑みながら、学科の学修成果指標の測定を検討する。

【将来に向けた発展方策】

卒業率の向上を図るため、教育目標、カリキュラムの充実を図る。

【根拠資料】

- ・「第2部経営学科の教育方針：ディプロマ・ポリシー」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「学科の目標・育成する人材像」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「卒業要件」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「経営学部の教育目的・教育目標」「経営学部の教育方針（ポリシー）」（経営学部ホームページ内：
<https://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html>）
- ・「第2部経営学科の教育方針：カリキュラム・ポリシー」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「第2部経営学科カリキュラム・マップ」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「第2部経営学科の教育方針：カリキュラム・ポリシー」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「学科の目標・育成する人材像」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「第2部経営学科カリキュラム・マップ」（『経営学部 履修要覧 2019』）

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

点検・評価項目

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 19～24》

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 授業科目の順次性に配慮して、教育課程表の体系的配置に努めている。教育課程表の大幅改訂を行ない、2018年度履修要覧の教育課程表とカリキュラム・マップに反映させた。具体的には、1部教育体系との整合性を図り、授業科目の順次性に配慮するため、2部経営学科においても1年次配当及び2年次以降配当科目を設定し、積み上げ学修を可能とした。
- ② 授業科目の単位数及び時間数についても、大学設置基準と学則に則って設定している。
- ③ 1部と違い、科目選択については時間的な制約が大きいので、必修科目は設定していないが、1年次に導入教育として「専門教育科目基礎」を設け、その中から6単位以上の修得を奨励している。
- ④ 従来専門科目に位置づけていた他学部開放科目のうち、経営学部専門科目として適切ではないものを基盤教育科目に区分した。卒業要件の124単位のうち、基盤教育科目24単位、専門科目84単位（うち基礎6単位、選択78単位）となっており、基盤と専門のバランスを考慮した積み上げ型のカリキュラムになっていると考えられる。
- ⑤ 教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、カリキュラム改訂時期毎に見直し、学生が期待する学習成果修得に対応するものになっている。

【評価の視点（２）】《前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 25～27》

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 2 部専門科目のみで、経営学に関連する諸資格取得に対応するには開講科目数が十分とはいえないが、可能な限り関連科目を配置するとともに、基礎演習・演習やプロジェクト研究により、個々の学生を指導することで職業自立を図る支援をしている。近年、2 部学生においても、正課外教育を活用して FP 技能士 3 級や公認会計士に合格するなどの成果が上がっている。
- ② 2 部学生のみを対象としたキャリア教育は現在のところ行なわれていないが、経営学部内に資格取得推進委員会を設置し、キャリア教育にかかわるさまざまな正課外教育を推進しているほか、統計資格対策講座など教育目的に照らした資格の取得を支援している。2 部教育運営検討委員会において、喫緊の課題については、迅速に検討し認識の共有化を図れる体制を整えている。
- ③ 学生の自立を図るための能力育成に向け、適切な指導体制を整えている。学内の全学 2 部学科長会議などを通じて、関係組織間での連携体制を整えるとともに、教員と関係部署である教務課と情報の共有化を図っている。

点検評価項目（１）〔評価の視点（１）（２）〕を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

新入生ガイダンスで、卒業までの基盤教育と専門教育、卒業要件、ゼミナール及び 2 部経営学会に関して説明している。新入生に、経営学会研究発表大会を聴講してもらうことで、専門教育に対する関心を高めている。また、ゼミナール合同説明会実施で、2 年次（第 3 セメスタ）からのゼミナール選択を支援している。これらの履修を通じて、調査・分析能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の育成を行なっている。

【問題点・課題】

2 部ということもあり、6・7 限の時間帯で諸資格取得に対応するプログラムを組むのは困難である。

【将来に向けた発展方策】

諸資格取得を促進するには、学内 2 部学科全体の取り組み支援が必要である。

【根拠資料】

- ・「第2部経営学科教育課程表」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「卒業要件」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「卒業要件」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「基盤教育科目」「専門教育科目」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「科目の分類について」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「第2部経営学科カリキュラム・マップ」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・「諸資格」（『経営学部 履修要覧 2019』）
- ・2019年4月教授会資料

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 31～34>

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 演習や実験その他アクティブラーニング形式の授業を行うに当たって、履修者数の策定には特に問題がない。また、授業環境（施設）においても、アクティブラーニング形式ができるように配慮されている。演習形式による学修機会を保証し、ゼミ履修を推奨している。また、2部学生が組織・運営しているⅡ部経営学会の研究発表大会での発表を奨励し、学修効果を高めている。
- ② 教員のオフィスアワーが年度の始まる前に決められ、時間帯が書かれているオフィスアワーシールが各教員の研究室のドアに貼られている。また、学務システム ToyoNet-G のシラバス「教員プロフィール」にも記載されており、学生がいつでも確認できる状態になっている。
- ③ 個々の科目の授業内容の工夫を行うのはもちろんのこと、学科内の教育プログラムの充実を図るために、外部講師を招いて講演することなどを行なっている。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、1部各学科が採用している積み上げ学修については、2018年度から新課程表による学修の効率化を図っている。

【取り組みの特長・長所】

2部学生が主体的に学習成果を発表できるようⅡ部経営学会を組織し、研究発表大会を実施している。

【問題点・課題】

アクティブラーニング形式の授業ができるよう配慮されているが、実施科目は多くないというのが課題である。

【将来に向けた発展方策】

演習を含め、アクティブラーニング形式の授業のより一層の充実を図る。

【根拠資料】

- ・教授会資料
- ・Ⅱ部経営学会研究発表大会論文集
- ・2部経営学科カリキュラム・ポリシー

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 37、39～40>

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **A：目標が達成されている** >

- ① 「成績評価の方法・基準」はシラバス作成の際の必須事項であり、ルーブリックを活用したピアレビューによるシラバスチェックを学科単位で実施し、成績評価の客観性及び厳格性を担保している。また、全学統一の授業アンケートにおいて、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。
- ② 卒業要件の内容は、ディプロマ・ポリシーで定めている「卒業にあたって学生が修得しておくべき学習成果」を判定するものになっており、ディプロマ・ポリシーとも整合している。学位授与は、ディプロマ・ポリシーに則って行なわれている。
- ③ 教授会規定に従い、年2回、春学期と秋学期の卒業判定時に卒業判定のための教授会を開催し、履修要覧に記された卒業要件に基づいて卒業判定をしている。

【取り組みの特長・長所】

成績評価の客観性、厳格性を担保し、ディプロマ・ポリシーに則って学位を授与している。

【問題点・課題】

特になし

【将来に向けた発展方策】

カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの改訂がなされた場合は、整合性を取りながら、学位授与をしていく必要がある。

【根拠資料】

- ・教授会資料
- ・「教授会規程」（平成27年4月1日改正）第9条の1
- ・「学修にあたってー卒業・学位」（『経営学部履修要覧2019』）
- ・「卒業要件」（『経営学部履修要覧2019』）

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **B：目標の達成が不十分** >

- ① 学科としては、学習成果を測るための評価指標の開発に努めているが、十分とは言えない。しかしながら、アクティブラーニングの成果を評価するものとして、毎年 12 月に第Ⅱ部経営学会の主催で研究発表大会を開催している。そこでは、プレゼンテーション能力を評価するための優秀賞の選出・表彰や、論文作成能力を評価するための優秀賞の選出・表彰を行っている。
- ② 毎年卒業時アンケートを実施し、基盤教育や、英語科目、専門科目の学修に対する自己評価、教育効果、学修や資格取得の支援体制に対する評価、学部・学科の教育目標の理解度、学部学科やキャリア形成支援などに対する満足度などを調査しており、カリキュラム改訂等に反映している。

【取り組みの特長・長所】

Ⅱ部経営学会の研究発表大会は、アクティブラーニングの成果を評価する場として機能している。

【問題点・課題】

適切な学習成果測定指標の開発が課題である。

【将来に向けた発展方策】

本来、大学教育における学習成果の測定は容易ではないが、試行錯誤しながら進めていくしかない。

【根拠資料】

- ・2019 年 11 月教授会資料
- ・東洋大学第Ⅱ部経営学会規約
- ・2018 年度及び 2019 年度卒業生アンケート

点検・評価項目《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 43～45》

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **A：目標が達成されている**>

- ①② カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、学部内に設置された教育運営検討委員会において、カリキュラム改訂に合わせて第2部経営学科からの提案事項を検討し、その結果を教授会に報告している。教授会で承認された事項については、次年度のカリキュラム(カリキュラム・マップ、第2部学科教育課程表)に反映させている。
- ③ 高等教育推進センター及び高等教育推進委員会において、全学的な組織的な研修、研究を定期的実施しており、その成果は毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。また、学部においても独自のFD活動を実施しており、年数回の講習会などを開催している。

【取り組みの特長・長所】

教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの検証プロセスは妥当であると考えている。

【問題点・課題】

3つのポリシーはやや抽象度が高いため、精緻化していく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

学生の要請、時代の要請に応じて3つのポリシーを改訂していく必要がある。

【根拠資料】

- ・「カリキュラム・マップ(専門教育科目)」「教育課程表」(『経営学部履修要覧2019』)
- ・教授会報告
- ・FD推進センター活動報告書
- ・教授会報告資料

【基準5】学生の受け入れ（その1）

点検・評価項目 《前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 47、49～51》

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

＜評定： **A：目標が達成されている**>

- ① 第2部経営学科のアドミッション・ポリシーとして、「高等学校で履修する学問分野における高い学力や分析力・状況把握力・思考力などの能力、政治・経済・社会・技術・企業活動に対する関心、経営学に対する意欲や自己理解を深めたいという態度、異文化理解に対する意欲、自己表現能力など、多角的総合的な能力や関心、意欲を持つ人材を求めている」ことを、具体的に明示的に提示している。
- ② アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式や選考方法を採用し、幅広い人材の確保に努めている。
- ③ TOYO UNIV.入試情報サイト、およびサイト内の「別冊2019年度東洋大学入試情報」（PDFファイル、ダウンロード可能）に、入試種別に、入学試験要項、出願資格、募集人員等を記載している。
- ④ 各入試方式の特性に合わせて試験科目や選考方法の設定をしている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

アドミッション・ポリシーに沿って多様な入試方式を採用し、幅広い人材の獲得を図っている。

【問題点・課題】

アドミッション・ポリシーに即したより優秀な人材の獲得が課題である。

【将来に向けた発展方策】

2部経営学科は近年、志願者が急増しているので、現在の入試方式を継続していく。

【根拠資料】

- ・ 経営学部ホームページ

<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/fba/policy/>

- ・ 「TOYO UNIV.入試情報サイト」

<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/>

- ・ 「東洋大学入試情報」

http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/admission/admission_separate_volume.pdf

【基準5】学生の受け入れ（その2）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 58、61>

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が 0.90～1.25（※実験・実習系の学科は 1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

< 評価： **S：目標の達成が極めて高い** >

- ① 2 部経営学科では、定員超過および未充足は現時点では起こっておらず、在籍学生数を適正に管理している。
- ② 学部内の委員会である入試対策検討委員会にて、2018 年度実施の入試について多方面から詳細に検討を行い、部科長会を経た上で入試委員が教授会に報告している。本報告に基づき翌年度以降の入試制度、受入策定数等を各学科において検討することとしている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

在籍学生数を適正に管理している。

【問題点・課題】

特になし。

【将来に向けた発展方策】

これまでの学生数適正管理を継続する。

【根拠資料】

- ・2019 年度入学者数及び入学定員比率について（教授会資料）.pdf （2019 年 4 月教授会資料）
- ・2019 年度入試について（議事録抜粋）.pdf （2019 年 4 月教授会資料）
- ・2019 年度 経営学部委員名簿」（2019 年 4 月教授会資料）
- ・2018 年度入試の結果報告について（入試対策検討委員会報告）（2019 年 4 月教授会資料）

【基準6】教員・教員組織（その1）

点検・評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 64～66、68～70>

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評価： **A：目標が達成されている**>

- ① 2部経営学科については、1部の各学科から専任教員が講義科目や実験科目及び演習科目を担当している。教員組織の編成は、経営学部全体で検討された方針に従っている。
- ② 学科の特色を出していくため、1部学科では開講していない科目（キャリアデベロップメント特講 A・B、グローバル企業論（アジア）など）を非常勤講師にご担当いただいている。
- ③ 専任教員の役割、連携のあり方等については、教授会にて方針が打ち出され、遵守されている。
- ④ 2部経営学科の専任教員比率は56%で半数を超えている。
- ⑤ 各年代の比率は、～30（3.0%）、31～40（19.7%）、41～50（36.4%）、51～60（18.2%）、61歳以上（22.7%）となっており、比較的バランスがとれている。
- ⑥ 教員組織の編成方針に則って編成されている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

3学科の中で、最も教員の専門分野が幅広く、年代比率もバランスが取れている。

【問題点・課題】

学科の特色をもう少し明確に打ち出すことが課題である。

【将来に向けた発展方策】

今後も年代比率のバランスの良い教員組織の体制を維持していく。

【根拠資料】

- 教授会資料

【基準6】教員・教員組織（その2）

点検評価項目 <前年度参照箇所：2018年度版フォーム No. 76～77>

- （1）ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2）教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 教員活動評価について、過年度との比較、学科・学部・大学平均との比較を教員個人へとフィードバックしているが、2部教育に有効に活用しているとは言えない状況にある。
- ② 専任教員採用にあたって2部経営学科が主体となることはないが、非常勤講師の採用については、資格審査委員会及び教授会で審議するといった手続きを行なっている。

点検・評価項目（1）（2）を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

特になし。

【問題点・課題】

2部経営学科が専任教員採用や教員活動評価で主体的な役割を持つことはないため、教員組織の適切性を検証することは困難である。

【将来に向けた発展方策】

2部専任教員を採用していくべきである。

【根拠資料】

- ・ToyoNet-ACE「教員活動評価」
- ・教授会資料
- ・経営学部資格審査委員会議事録

その他

点検評価項目 <前年度参照箇所：2018 年度版フォーム No. 78～80>

(1) 大学が推進している 3 つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

- ① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【現状説明】※評価の視点を踏まえ、具体的に記載してください。

<評定： **B：目標の達成が不十分**>

- ① 基礎演習や演習、あるいは講義科目など、さまざまな教育・研究活動の中で、各教員が哲学教育を推進しているが、2 部経営学科全体として何らかの活動を推進している状況にはなく、今後の検討課題となっている。
- ② 2 部経営学科全体としての取り組みはないが、経営学部全体で実施している成績優秀者の表彰や、TOEIC 高得点取得者の表彰などに、近年 2 部経営学科学生からも表彰者が出ている。
- ③ 学生の就職活動に対するサポートについては、2 部ゼミ担当教員が個別に対応しているにとどまっており、2 部経営学科としてキャリア教育を十分支援しているとは言えない状況にある。ただ、2 部経営学科学生が組織している 2 部経営学会においては、毎年外部講師を招いてキャリアサポートにつながる講演会を実施している。

【取り組みの特長・長所】

経営学部全体での取り組みではあるが、成績優秀者の表彰、キャリアアップにつながる TOEIC 等高得点者や資格取得者を表彰している。

【問題点・課題】

2 部経営学科としてキャリア教育を十分支援できていない。

【将来に向けた発展方策】

2 部は開講時限が限られているため、全学的に哲学・国際・キャリア教育を支援していく必要がある。

【根拠資料】

- ・教授会資料